

第7章

こどもみらい課 事業概要

第1節 こどもみらい課策定計画

こどもみらい課策定計画の位置付け

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を推進するとともに、ひとり親家庭等様々な環境にある子どもや家庭への支援及び女性保護を推進する各種計画を3本策定している。

➤ **青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおもり子育てプラン」(後期計画)**

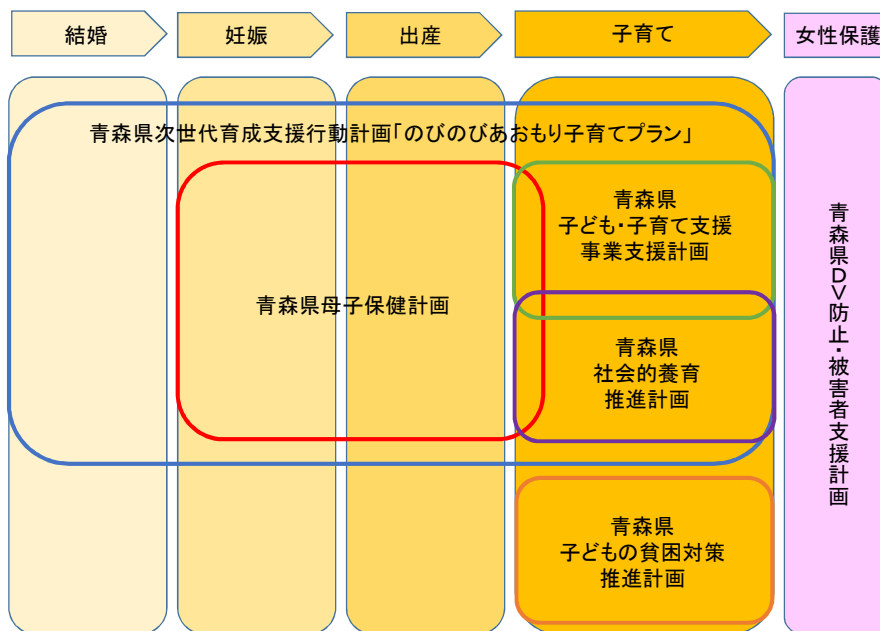
※「青森県母子保健計画」「青森県子ども・子育て支援事業支援計画」「青森県社会的養育推進計画」と一体的に策定
計画期間: R2～R6

➤ **青森県子どもの貧困対策推進計画**

計画期間: H28～R2

➤ **第4次青森県DV防止・被害者支援計画**

計画期間: H31～R5



1 青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおもり子育てプラン」(後期計画)

(1) 概要

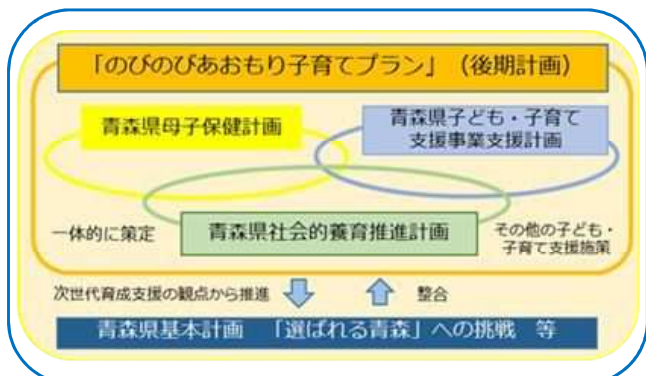
① 計画策定の趣旨

- 県では、少子化の流れを変えるため「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年2月に「わくわくあおもり子育てプラン」(前期計画)を、平成22年2月に同(後期計画)を策定し、社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的・包括的に支援するための様々な取組を行ってきた。
- 国において「少子化危機突破のための緊急対策」が決定されたこと、また引き続き集中的・計画的な対策の推進・強化を図るために、同法の有効期限を10年間延長する等の改正が行われたことを踏まえ、平成27年3月に「のびのびあおもり子育てプラン」(前期計画)を策定し、令和2年3月に同(後期計画)を策定した。

② 計画期間

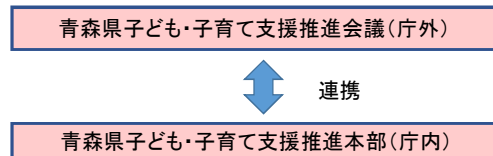
- 令和2年度～令和6年度(5年間)
- 改正次世代育成支援対策推進法では、平成27年度を初年度とし、令和6年度を最終年度とする10か年計画を立てることとしており、本計画は、平成27年度から令和元年度までの前期5か年を第1期とする前期計画を令和元年度に見直し、令和2年度から後期5か年を第2期とする後期計画として定めたものである。

③ 計画の位置付け



④ 計画の進行管理

- 子育てに関する多くの分野と連携を図りながらプランを推進する。



- プランの実施状況を毎年度、把握・点検・評価し、効果的な予算編成や事業実施につなげるPDCAサイクルにより進行管理を行う。

(2) 計画がめざすもの

基本理念	子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、 結婚・妊娠・出産・子育て に希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざします	
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ あたたかい家庭、ふれあいのある地域の中で、子どもが心豊かに健やかに育つ青森県 ■ 社会全体で、結婚・妊娠・出産・子育てを支え合い、安心して子どもを産み育てられる青森県 ■ 県民一人ひとりがお互いを大切にし、男女が共に子育てを楽しめる青森県 	
施策の基本方針	結婚	<p>1 結婚の望みをかなえるために —社会全体で結婚したい男女を応援します—</p> <p>結婚したい男女の希望をかなえるため、社会全体で結婚を支援する施策に取り組みます。</p>
	妊娠 出産	<p>2 安心して子どもを産むために —妊娠・出産と健やかな成長を支援します—</p> <p>妊娠、出産、子育てにわたる保健・医療・福祉施策に取り組みます。</p>
	子育て	<p>3 安心して子どもを育てるために —社会全体で子育て支援を推進します—</p> <p>家庭や地域での子育てを支援する施策に取り組みます。</p>
	様々な環境にある子どもと家庭	<p>4 特に支援が必要な子どもが健やかに育つように —様々な環境にある子どもや家庭を支援します—</p> <p>子どもへの虐待を社会全体で予防するとともに、障害のある子ども、社会的養護を必要とする子どもやひとり親家庭など、様々な環境にある子どもの自立に向けて総合的に支援します。</p>
	健全育成	<p>5 健やかに心豊かに育つように —豊かな心、命を大切にする心を育む支援と健全育成を推進します—</p> <p>子どもの教育と、子どもの豊かな心、命を大切にすることを育み、次代の親の育成を支援する施策に取り組みます。</p>
	環境づくり	<p>6 安全・安心な子育てをするために —子どもが安全に生活できる環境づくりを支援します—</p> <p>子どもを犯罪や交通事故、その他の不慮の事故などから守り、安全に生活できる地域環境づくりについての施策に取り組みます。</p>

2 第4次青森県DV防止・被害者支援計画

基本理念	配偶者からの暴力のない社会をめざして	
趣 旨	<ul style="list-style-type: none"> ○DVの防止と被害者の保護及び自立支援に関する県の施策について、基本的な方針を定めたもの ○計画に沿ったDVの防止と自立支援を含む被害者の保護対策を市町村、関係機関、県民とともに推進 	
根拠法等	<ul style="list-style-type: none"> ○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ○配偶者からの防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針 	
計画期間	平成31年度から令和5年度まで	
進行管理	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">計画に掲げた重点目標 (1～12)</div> <div style="font-size: 2em; color: #ffc107;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">DV防止対策推進 会議(※)にお ける評価</div> <div style="font-size: 2em; color: #ffc107;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">効果的な 施策の推進</div> </div>	

(※) DV防止対策推進会議
庁内各課、関係機関等が連携したDV対策を推進するため設置
令和元年度は令和元年12月17日に開催

基本目標1

DVを許さない社会づくり

重点目標	施策の方向
1 人権感覚・人権意識の育成	(1)地域、職場、学校、家庭等における人権教育の推進 (2)男女共同参画の推進
2 DVについての正しい理解の普及と予防啓発	(1)県民への正しい理解の普及と予防啓発 (2)女性に対する暴力の根絶に向けた取組の充実 (3)DVに関する情報収集・提供
3 加害者更生のための取組の推進	(1)加害者更生に関する研究 (2)加害者の相談への対応の検討

基本目標2

被害者保護対策の充実

重点目標	施策の方向
4 発見・通報体制の充実	(1)発見・通報機関における対応の強化 (2)医療機関・福祉関係者における発見・通報等体制の強化 (3)県広報の活用等による通報窓口等の周知 (4)高齢者又は障害者に関する情報への対応
5 迅速かつ適切な被害者保護	(1)一時保護体制の充実 (2)広域連携の促進 (3)警察における対応の充実 (4)保護命令に対する適切な対応の確保
6 同伴家族等への支援	(1)虐待・DV等総合対策の推進 (2)一時保護所に同伴する子どもの心のケアと支援の推進 (3)子どもの安全な就学の確保
7 相談への対応の充実	(1)いつでもどこでも相談できる体制の確立 (2)市町村における相談支援体制の強化 (3)相談者の多様なニーズへの対応の充実 (4)障害者や外国人被害者に対する支援体制の整備 (5)相談担当職員や支援者の安全確保及びメンタルヘルスケア体制の整備 (6)苦情処理体制の構築

基本目標3

被害者の自立支援のための環境整備

重点目標	施策の方向
8 被害者の自立への支援	(1)就労促進のための支援 (2)住宅確保のための支援 (3)各種援護制度等の利用に関する支援 (4)司法制度等の利用に関する支援 (5)ステップハウスのあり方についての検討
9 被害者の精神的回復のための支援	(1)被害者の心のケアの充実 (2)子どもの心のケアの充実 (3)一時保護所退所後の支援体制の整備

基本目標4

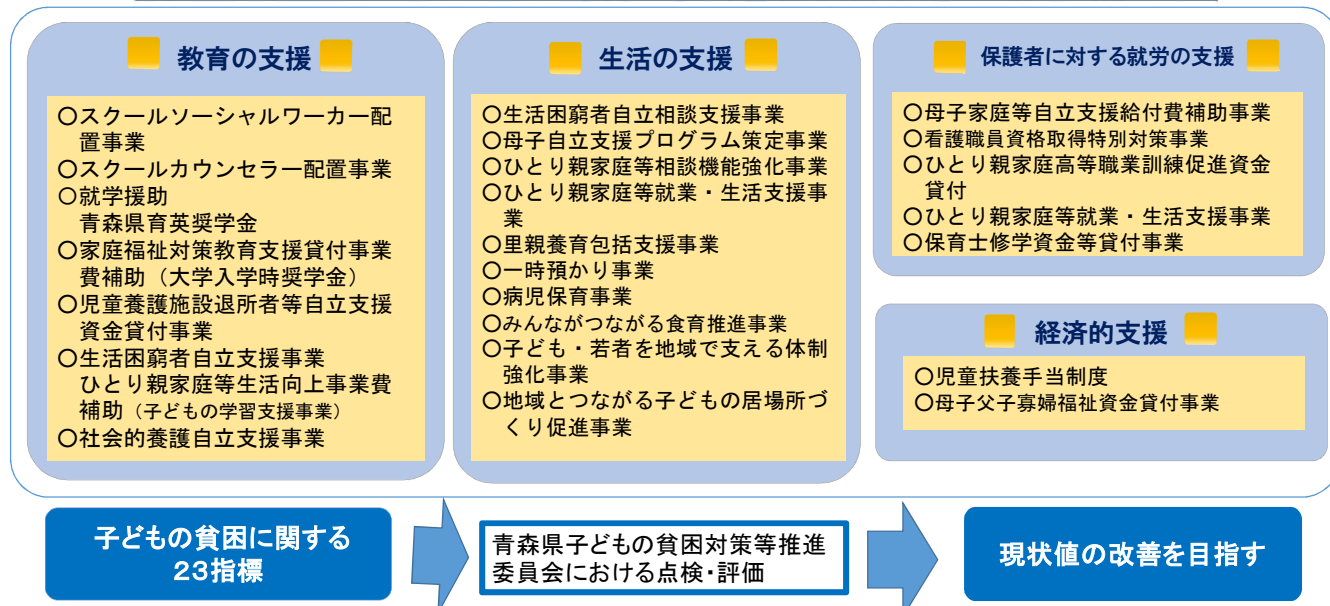
職務関係者の資質の向上と連携

重点目標	施策の方向
10 職務関係者への研修等の充実	(1)相談及び一時保護担当職員の資質の向上 (2)関係者への研修の充実
11 関係行政機関の連携の推進	(1)県域における連携 (2)地域における連携 (3)実務関係者間の連携
12 民間団体等との連携の推進	(1)民間団体との協働による取組の検討と活動支援 (2)医療関係者との連携 (3)民生委員・児童委員及び人権擁護委員との連携

3 青森県子どもの貧困対策推進計画

計画策定の趣旨	すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できる青森県を目指し、子どもの貧困対策を総合的に推進する
計画期間	平成28年度～令和2年度(令和2年度中に第2次計画を策定)
計画の推進	本県における子どもの貧困対策の現状を把握できる指標を設定し、計画に掲げた施策の推進によりその現状値の改善を目指す

貧困対策を推進するための4つの重点項目と主な事業



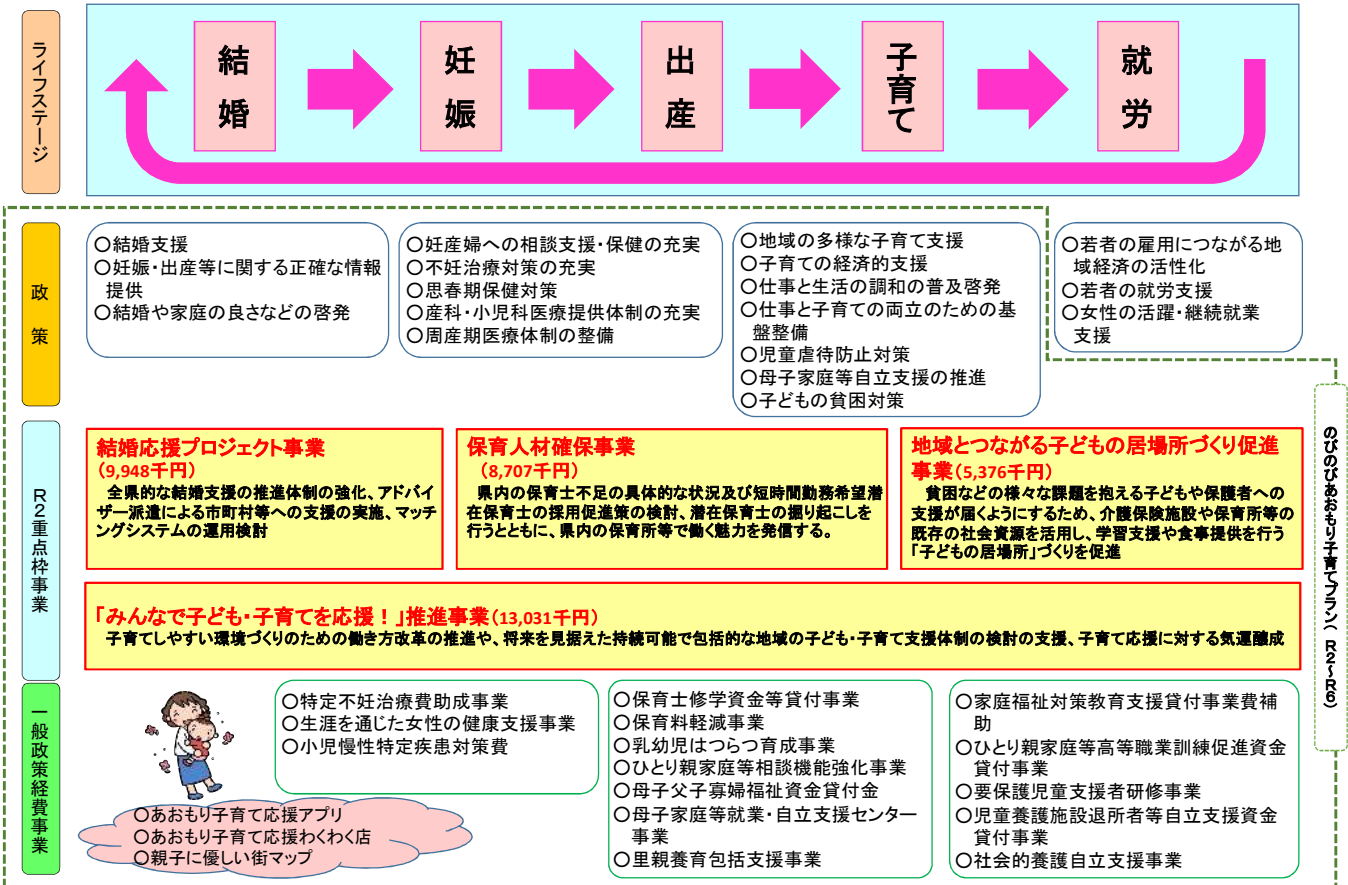
第2節 結婚支援

1 社会全体で取り組む結婚支援



2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援（1）

安心して子どもを産み育てるためには、結婚・妊娠・出産・子育てまでの一貫した支援が必要であり、ライフステージに即し地域の実情に応じたニーズに対応するきめ細かい支援に取り組み、これらをパッケージとして総合的に進めます。

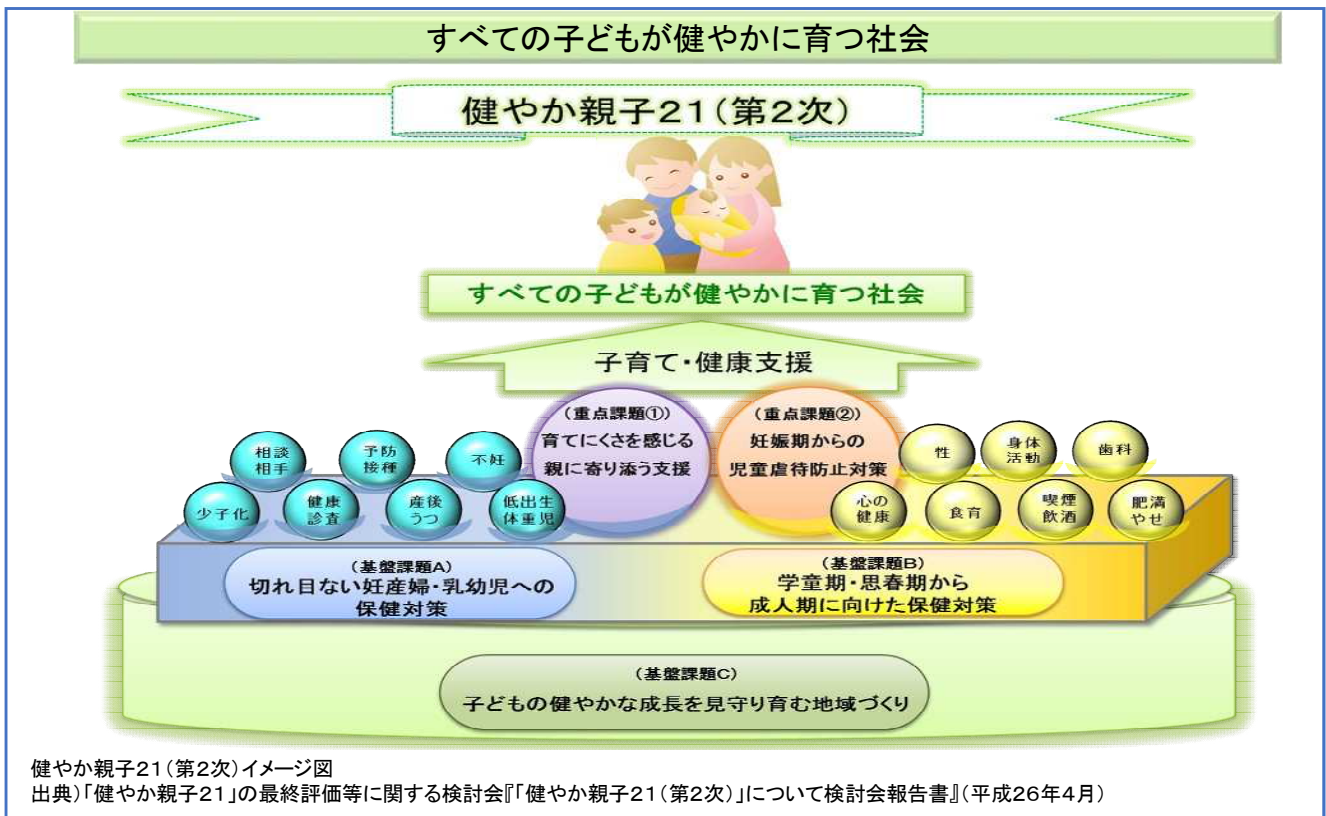


2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援（2） あおもり働き方改革推進企業認証制度の概要

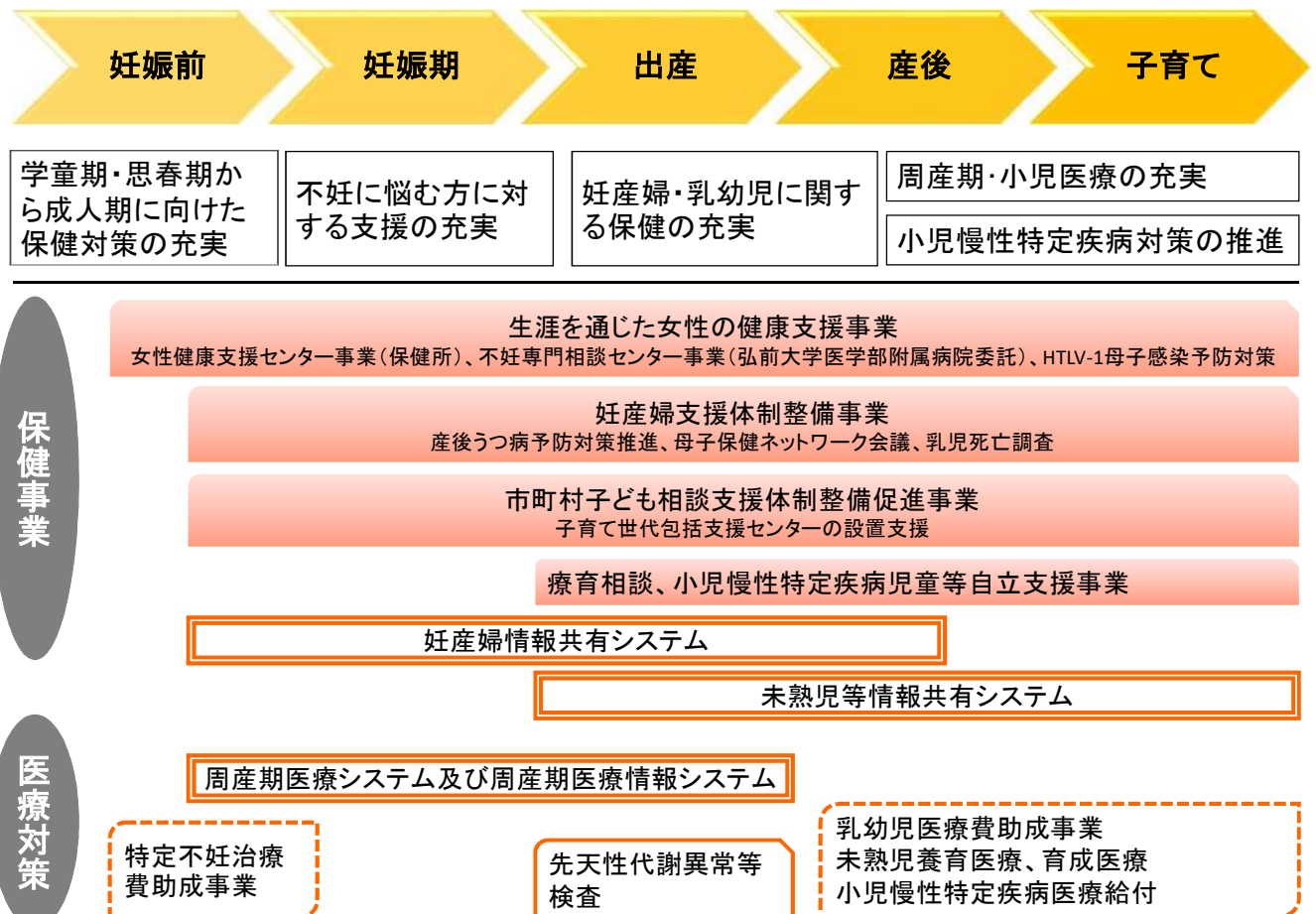


第3節 妊娠・出産支援

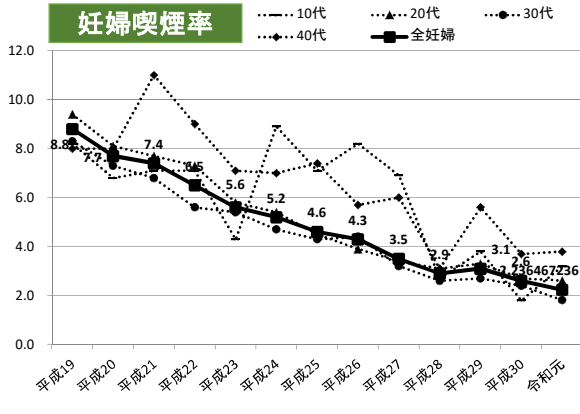
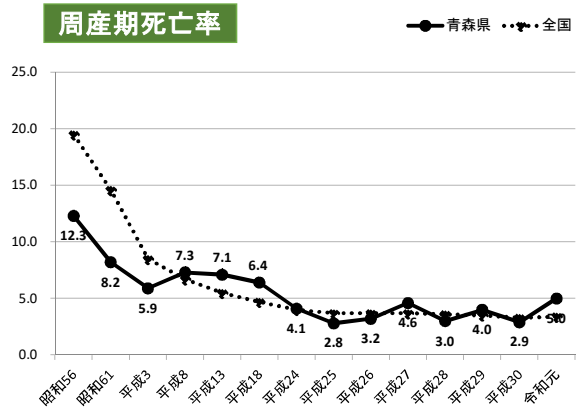
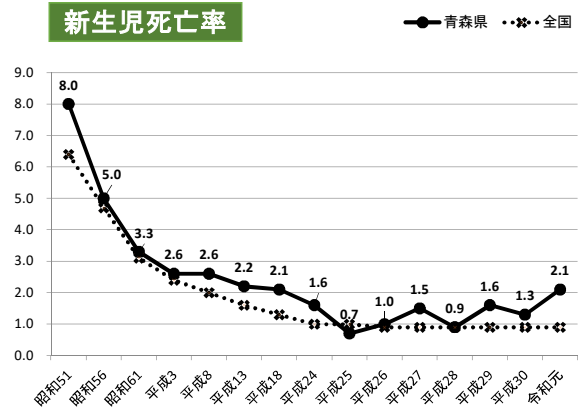
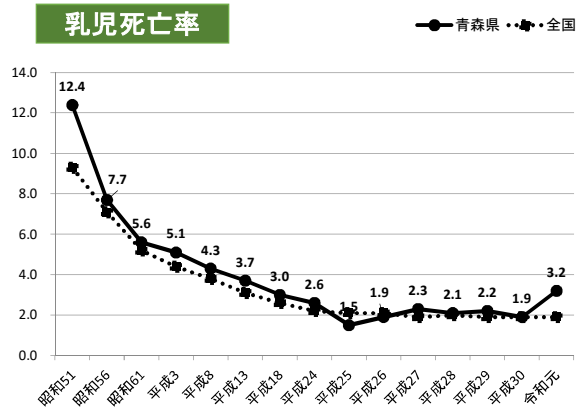
本節は、下イメージ図のとおり「健やか親子21」（第2次）で示された課題をベースに、「のびのびあおもり子育てプラン」（『母子保健計画』と一体的に作成）を推進するものである。



1 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策

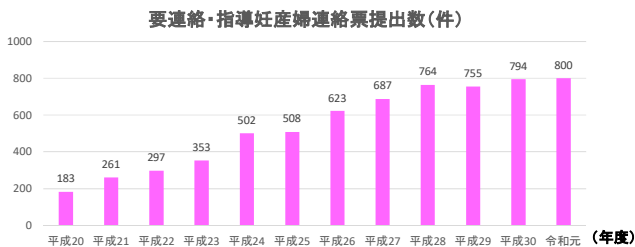
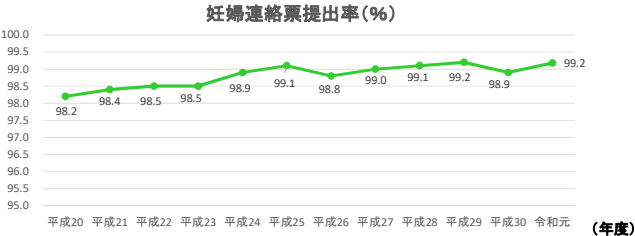
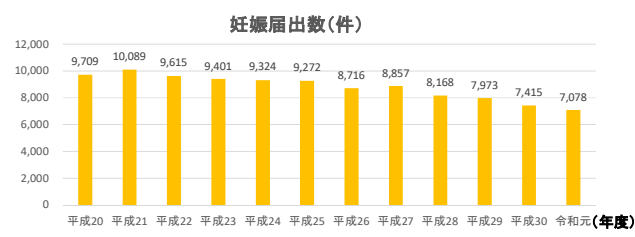
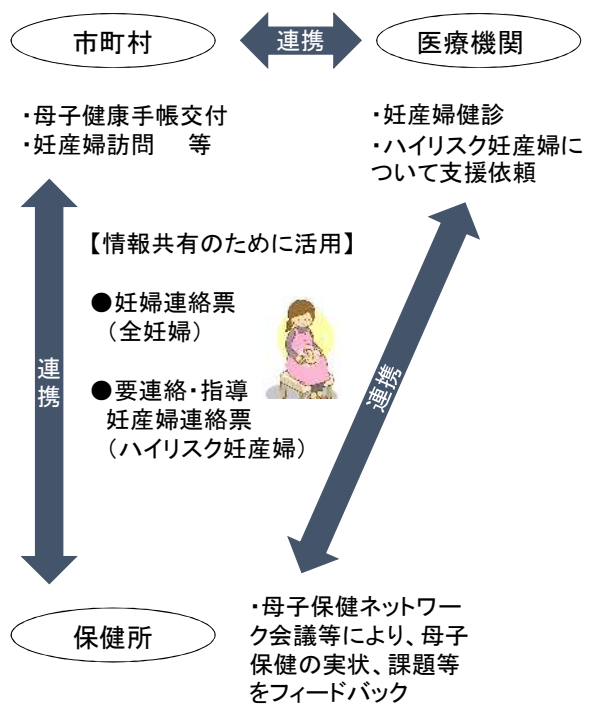


母子保健に関する基礎データ（年次推移）



妊婦連絡票等による妊産婦支援

妊産婦及びその家族に対して、妊娠初期から産褥期まで一貫した支援を行い、安心して妊娠・育児生活を送ることができる環境の提供をめざし、医療機関・市町村・保健所が連携して支援している。



2 小児慢性特定疾病対策の推進

慢性疾病を抱える子どもとその家族への支援

小児慢性特定疾病とは

児童期に発症し、慢性的に経過する疾病であり、長期にわたり療養を必要とする、児童の生命に危険が及ぶおそれのあるものであって、療養のために医療費の大きな負担を要する疾病。

医療費助成制度

〇趣旨

幼少期から長期にわたり治療が必要な慢性疾病を抱える子どもとその家族には、肉体的、心理的負担に加えて、医療費などが大きな経済的負担となることから、その医療費についての助成を実施。
(令和元年度給付者数:704人)

対象疾病

令和元年7月1日より、小児慢性特定疾病は762疾病へ拡大。

指定医・指定医療機関制度

- ・適正な医療費助成及び医療の質を担保する観点から、小児慢性特定疾病の診断を行う「指定医」を指定。
- ・医療機関との適切な治療関係の構築や、質の高い医療の継続的な提供といった観点から、疾病の治療を行う「指定医療機関」を指定。

慢性疾病児童地域支援協議会

〇趣旨

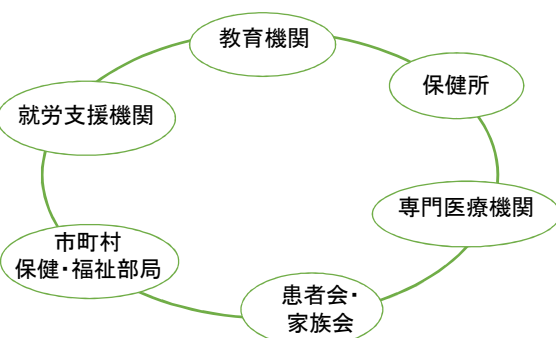
地域における小児慢性特定疾病児童の支援内容について、関係者が協議及び情報交換。

【慢性疾病児童地域支援協議会】

(協議会の機能)

- ・地域の現状と課題の把握
- ・地域資源の把握
- ・課題の明確化
- ・支援内容の検討

(協議会のイメージ)



小児慢性疾病児童等自立支援事業

〇趣旨

慢性的な疾病を抱える児童及びその家族の負担の軽減及び長期療養をしている児童の自立や成長支援について、地域の社会資源を活用するとともに、利用者の環境等に応じた支援を実施。

相談支援

小児慢性特定疾病児童等の医療及び福祉に関して、保健師による面接相談、電話相談、巡回相談を実施。

また、相談日を設け、専門医等による療育相談を実施。

(令和元年度実績:開設相談32件、随時相談329件、訪問指導26件、電話相談19件)

交流会

小児慢性特定疾病児童同士の交流会や、家族に対する小児慢性特定疾病児童を育てたことのある親等による助言・相談等の機会を設ける。

第4節 子育て支援

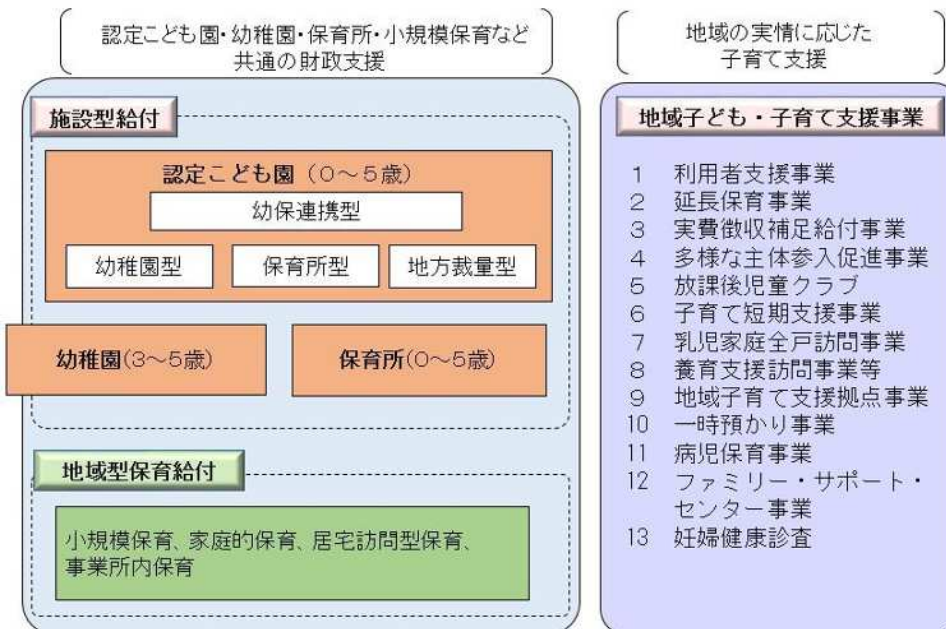
1 幼児期の教育・保育等の推進

子ども・子育て支援新制度の概要

- 幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「子ども子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「児童福祉法の一部改正等関係法律の整備法」の子ども・子育て関連3法に基づく、「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月から本格施行された。

<新制度のポイント>

- ◆認定こども園、幼稚園、保育所、小規模保育等への共通の給付の創設
- ◆認定こども園制度の改善
- ◆地域の実情に応じた子育て支援（地域子ども・子育て支援事業）の充実
- ◆市町村が実施主体（市町村子ども・子育て支援事業計画の作成）
- ◆社会全体による費用負担（消費税による恒久財源の確保）
- ◆地方版子ども・子育て会議の設置



施設型給付・地域型保育給付

- 子ども・子育て支援新制度では、「施設型給付」及び「地域型保育給付」を創設し、市町村の確認を受けた施設・事業に対して、財政支援を保障。（「公定価格」の設定）
- 教育・保育を利用する子どもについては3つの認定区分（1号認定子ども、2号認定子ども、3号認定子ども）が設けられ、区分に基づいて施設型給付等が行われる。
- 負担割合は、施設型給付費：国1/2、県1/4、市町村1/4（公立は市町村10/10）
地域型保育給付：国1/2、県1/4、市町村1/4

幼稚園 3~5さい

小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児期の教育を行う学校
(利用できる保護者) 制限なし
(対象児童) 1号認定子ども

認定こども園 0~5さい

教育と保育を一体的に行う施設
(利用できる保護者) 働いている状況に関わりなく利用できる
(対象児童) 1・2・3号認定子ども
※地域の子育て支援も行う

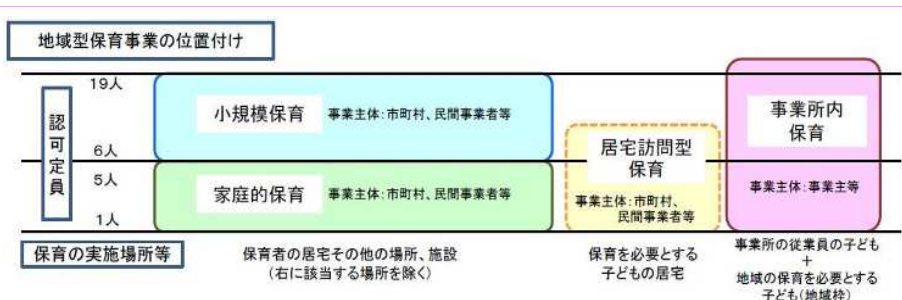
保育所 0~5さい

就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設
(利用できる保護者) 共働き世帯など家庭で保育のできない保護者
(対象児童) 2・3号認定子ども

幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	保育所型認定こども園	地方裁量型認定こども園
学校かつ児童福祉施設	学校(幼稚園+保育所機能)	児童福祉施設(保育所+幼稚園機能)	幼稚園機能+保育所機能

地域型保育 0~2さい

施設より少人数の単位で0~2歳の子どもを保育する事業



※小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育
(利用できる保護者) 共働き世帯など
(対象児童) 3号認定子ども

地域子ども・子育て支援事業

- 市町村は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従って、地域子ども・子育て支援事業を実施。
- 国及び県は、事業を実施するために必要な費用に充てるため交付金を交付。
- 負担割合は、国1/3、県1/3、市町村1/3（妊婦健康診査については交付税措置）

すべての子育て家庭を対象

利用者支援事業

子育て家庭や妊産婦に対して、教育・保育、保健その他の子育て支援に関する相談や情報提供、助言等を行い、関係機関との連絡調整・連携の体制づくり等を実施

地域子育て支援拠点事業

地域の身近なところで子どもや保護者が相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を実施

ファミリー・サポート・センター事業

子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方と、援助を行うことを希望する方との相互に助け合う活動に関する連絡、調整等を実施

一時預かり事業

急な用事や短期のパートタイム就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて実施

子育て短期支援事業

疾病や仕事等により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を一時的に預かり、保護、生活指導、食事の提供等を実施

主に共働き家庭を対象

延長保育事業

通常の利用日・利用時間以外の日及び時間において、認定こども園や保育所等で保育を実施

病児保育事業

病気や病後の子どもを保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所などに付設されたスペースで実施

放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

保護者が昼間家庭にいない小学生が、放課後に小学校の余裕教室、児童館等で過ごすことができるようにし、その健全な育成を図る

妊娠期から出産後まで支援

妊婦健康診査

妊婦の健康保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施

乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等を把握

養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、家庭の適切な養育の実施を確保

満足度の高い保育の推進

- 多様な保育ニーズに対応するため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村の地域子ども・子育て支援事業への取組を促進。
特に、「まちなか」や職場の近くなど利便性の高い場所での効果的な保育の提供や、保護者のニーズの高い病児保育の設置促進等により、「満足度の高い保育」の推進。

病児保育事業の推進

- ◆ 共働き世帯等のニーズの高い病児保育の促進について強力に支援

- ◎病児一時預かりマイ保育所モデル事業（H27）
- ◎病児保育事業スタートアップマニュアル作成（H27）
- ◎体調不良児の一時預かりスペースやライブカメラ設置費等を支援（H28）
- ◎県ホームページでの情報提供



認証評価制度

- ◆ 福祉・介護サービス事業所において「より魅力ある職場づくり」を進め、良質な雇用の場の増加、福祉・介護サービスの安定的な提供を進めるため、平成28年3月に「**青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン**」を策定。その中核的な取組として、平成28年度から「介護サービス事業所認証評価制度」を開始。

平成29年度から認証評価制度を「保育分野」に拡充

◆ 認証評価制度の概要

事業所における職員の処遇改善、人材育成及びサービス内容の充実と質の向上に関する取組等を評価し、県が認証・公表する制度



まちなか保育の推進

◆ 民有地マッチング事業（H27～H29）

中心市街地やオフィス街などの利便性が高い場所で保育を提供する「まちなか保育」を推進。保育所施設としての活用を希望する空き店舗等の物件を公募し、保育事業者とのマッチングを行う。（H28マッチング成立1件）

◆ 事業所内保育施設の設置促進

病院内保育所、介護事業所内保育施設の運営費支援及び企業主導型保育事業の周知等。

保育人材の確保・定着

- 子ども・子育て支援新制度における市町村計画のサービス量の見込みを踏まえ、質の高い保育人材の安定的な確保、県内定着と離職防止、潜在保育士の再就職支援を推進。

1 就職支援・マッチング

★求職者の相談、希望の条件に合う保育所の紹介、あっせん等、就職・再就職をサポート。

就職実績256人
(うちセンター紹介128人)
(開設～令和2年3月末)

2 保育士の相談支援

★再就職支援コーディネーターが、現在保育所に勤務している保育士や再就職希望者の相談に応じる。

3 保育所の相談支援

★求人登録した保育所に人材の紹介や、保育士採用等の相談に応じる。



(青森県社会福祉協議会委託)

4 保育士人材バンク

- ★簡単に求職登録、求人登録が可能
- ★インターネットで求人情報を検索



5 研修の実施

- ★再就職を希望する保育士のブランク解消のための再就職支援研修の実施。
- ★保育所に勤務している保育士の就業継続やスキルアップに向けた研修の実施。

6 離職保育士届出制度

- ★保育士として働いていない方等がセンターに届出。
- ★研修・セミナーの情報を提供し、それぞれの状況に応じた復職支援を行う。

保育士修学資金等貸付事業

保育士修学資金貸付

- ◆ 保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に修学資金を貸付
- ◆ 貸付額 (上限)
 - ①学費 月額 5万円
 - ②入学準備金 20万円
 - ③就職準備金 20万円
 - ④生活費加算 (生活保護受給者に限る)
- ◆ 県内保育所等において3～5年以上従事したときは返還を免除



潜在保育士の再就職支援貸付

- ◆ 潜在保育士が保育所等に勤務することが決定した際に就職準備金を貸付
- ◆ 貸付額 (上限)
 - 再就職準備金 40万円
- ◆ 県内保育所等において2年以上従事したときは返還を免除



未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援貸付

- ◆ 未就学児を持つ保育士にファミリーサポートセンター等の利用料金 (半額) を貸付
- ◆ 県内保育所等において2年以上従事したときは返還を免除

保育士資格取得支援

保育士試験

保育士資格を取得しやすくするため、平成28年度から実施回数 を年2回に増。

保育士養成施設

県内の保育士養成施設は、7か所で入学定員は520人 (令和2年4月1日現在)

保育士資格取得支援

- 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭及び保育士確保の一環として、
- ①保育所等に勤務している保育士資格を有していない方の保育士資格取得のための保育士養成施設の受講に必要な入学金、受講料等
 - ②保育士試験合格者が対象施設で勤務することが決定した場合、保育士試験受験対策講座の受講料等を支援。

子育て支援員研修

- ◆ 小規模保育、家庭的保育、ファミリー・サポート・センター、一時預かり等の事業の担い手となる人材確保のため、平成27年度に全国共通の研修制度が創設。
- ◆ 保育所、認定こども園の職員配置基準の特例措置により、一定の要件のもと、保育士の一部について、子育て支援員を活用することも可能。
- ◆ 国で定める基本研修及び専門研修を修了した者に「子育て支援員研修修了証」を交付 (R1実績:136人)
- ◆ 毎年度研修実施予定。

2 放課後子ども総合プランの推進

趣旨・目的

- 共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

県全体の目標

- 放課後児童健全育成事業は、令和元年度実績において、県内354の支援の単位で12,192人の児童が利用。
- 市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げでは、最大16,697人の利用のニーズがあることから、学校の余裕教室等を利用した放課後児童クラブを計画的に整備していく必要がある。



放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的運営の推進

- 市町村が「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室を一体的に実施するよう取組を支援
- 健康福祉部と教育庁が連携を図り、学校関係者、児童福祉関係者等で構成する「推進委員会」を設置
- 放課後児童クラブの従事者・放課後子ども教室の参画者の資質向上や、両事業の従事者・参画者等との間での情報交換・情報共有を図るための、合同研修の開催

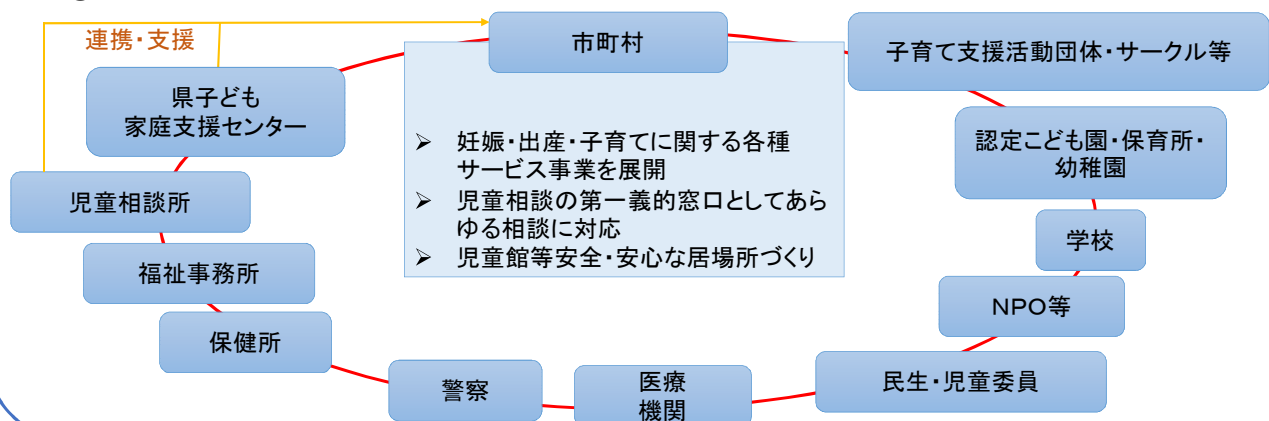
放課後児童支援員研修

- ◆ 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員については、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」に基づき、支援の単位ごとに2人以上置かなければならない。
- ◆ 県では、毎年度計画的に研修を実施することとしている。

3 地域における子育て支援サービスの充実

(1) 概要

① 子育て支援の総合的な推進、子育て支援機関のネットワーク化



② 子育ての経済的負担の軽減

- 乳幼児やひとり親家庭等への医療費の助成
- 第3子以降の保育料の軽減
- 児童手当
- 企業との連携による子育て家庭等に対する割引等優待制度(あおもり子育て応援わくわく店)の普及促進



③ 子育てに関する学習機会・情報提供

- 子育て情報誌・HPによる子育てに関する情報発信
- 子ども救急電話相談
- 「あおもり子育て応援アプリ」による県内子育て支援情報を情報発信(パパ・ママナビあおもりと統合)
- 親子に優しい街マップ



(2) 青森県子ども家庭支援センターについて

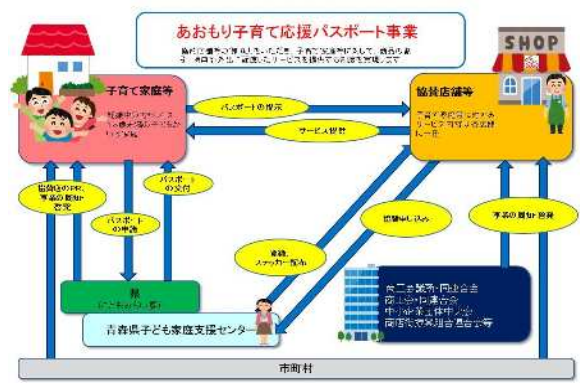
概要		事業内容	
<ul style="list-style-type: none"> 子どもと家庭に関する総合的な相談・支援を行うとともに関係機関・団体とのネットワークを構築するための拠点施設として平成13年6月に開設 青森県男女共同参画センターとの複合施設(アピオあおもり) 青森県男女共同参画センターとともに、平成18年度から指定管理者制度を導入 			
<p>基本理念</p> <p>「健やかに子どもを生き育てる環境づくり」を推進するため、将来の社会を担う子どもを真ん中に、子どもの権利や利益を尊重しつつ、家庭、地域、社会環境がそれぞれの役割を果たし、社会全体で支援していく社会の形成を目指す</p>			
機能	事業	内容	
情報提供 情報を入手する	HPの運営／情報誌発行／あおもり子育て応援わくわく店及び商店街事務局業務／親子に優しい街マップの管理・周知	いつでも気軽に利用できる社会支援システムとして、子育てに関する各種情報をHPや紙媒体等で発信する	
活動支援 学ぶ活動する	子育て支援関係者育成事業	子育て支援関係者の資質の向上及び支援機関相互の連携強化を図る	
相談 相談する	電話や面接による総合相談	子どもと家庭に関わる様々な相談に電話や応じる	
学習・体験 ネットワーク	親子すくすくスキンシップ事業／アピオあおもりプレイルーム・児童図書館の運営	児童の健全育成の意識向上を図る機会を提供する	
普及啓発 学ぶ活動する	子育て広場開催事業	地域で子育てを育むネットワークづくりを推進する	
	少子化対策関連調査	のびのびあおもり子育てプランに関する調査を行う	

(3) あおもり子育て応援パスポート事業

① 事業概要



- 子育て家庭を地域・社会全体で支え、応援していくために、協賛店舗等の御協力をいただき、子育て家庭等に対する割引等の優待制度を実施する事業
- 子ども家庭支援センター指定管理業務の一環として事業を展開している



② 事業目的

- 地域・社会全体が子育てを支援していく気運の醸成
- 子育て中の親等がサービスの機会に数多く触れて地域・社会全体が子育てを支えていることを実感することにより、子育てに対する負担感の軽減
- 親等と子が一緒に出掛けることで時間を共有する機会の増加を促し、親と子の育ち合いを推進

③ わくわく店の種類

- ここにこ店 割引・特典型**
パスポートの提示で妊婦や18歳未満の子どもがいる家庭に、割引・特典型のサービスを提供
- ほのぼの店 お出かけ配慮型**
妊婦や子育て家庭が外出しやすい環境に配慮したサービスの提供



④ 令和元年度末実績

登録店舗 総数2,019店舗

(4) 児童手当制度について

目的 家庭等の生活の安定に寄与する 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する			
支給対象	○中学校修了までの国内に住所を有する児童 (15歳に到達後の最初の年度末まで)		
手当月額	○3歳未満	15,000円	受給資格者
	○3歳以上小学校終了前 (第1子、第2子)	10,000円	
	(第3子以降)	15,000円	
	○中学生	10,000円	実施主体
○所得制限を超える場合 (特例給付)	5,000円	支払期月	○監護生計要件を満たす父母等 ○児童が施設に入所している場合は施設の設置者等 ○市町村 ※公務員は所属庁で実施 ○毎年2月、6月、10月 (各前月までの分を支払)
費用負担	○児童手当の支給に要する費用については、国、地方自治体、事業者が負担している。		

第5節 様々な環境にある子どもと家庭に対する支援

1 児童相談所

(1) 児童福祉法における児童相談所の役割について

児童相談所

児童福祉法第12条に規定された都道府県に設置される行政機関
子どもや家庭、その他からの相談に応じ、問題やニーズを的確に捉え、個々の子どもや家庭
に対して最も効果的な援助を行う。

児童相談所が行う業務

- 市町村間の連絡調整、情報提供・助言、市町村職員の研修
- 専門的な知識や技術を必要とする相談への調査・判定・一時保護
- 調査・判定・一時保護に基づいた必要な指導
- 里親に対しての必要な情報提供、助言、研修、その他の援助

児童相談所の体制

青森県には6箇所の児童相談所を設置、一時保護所は中央児童相談所に併設している。
相談所内の、それぞれの職種の職員が連携して相談への援助活動を行っている。

配置されている主な職員

- 児童福祉司…相談の受理、調査
- 児童心理司…心理判定
- 一時保護所指導員・保育士(中央のみ)…
入所児童の生活指導、行動観察
- 医師(非常勤)…診察などによる診断

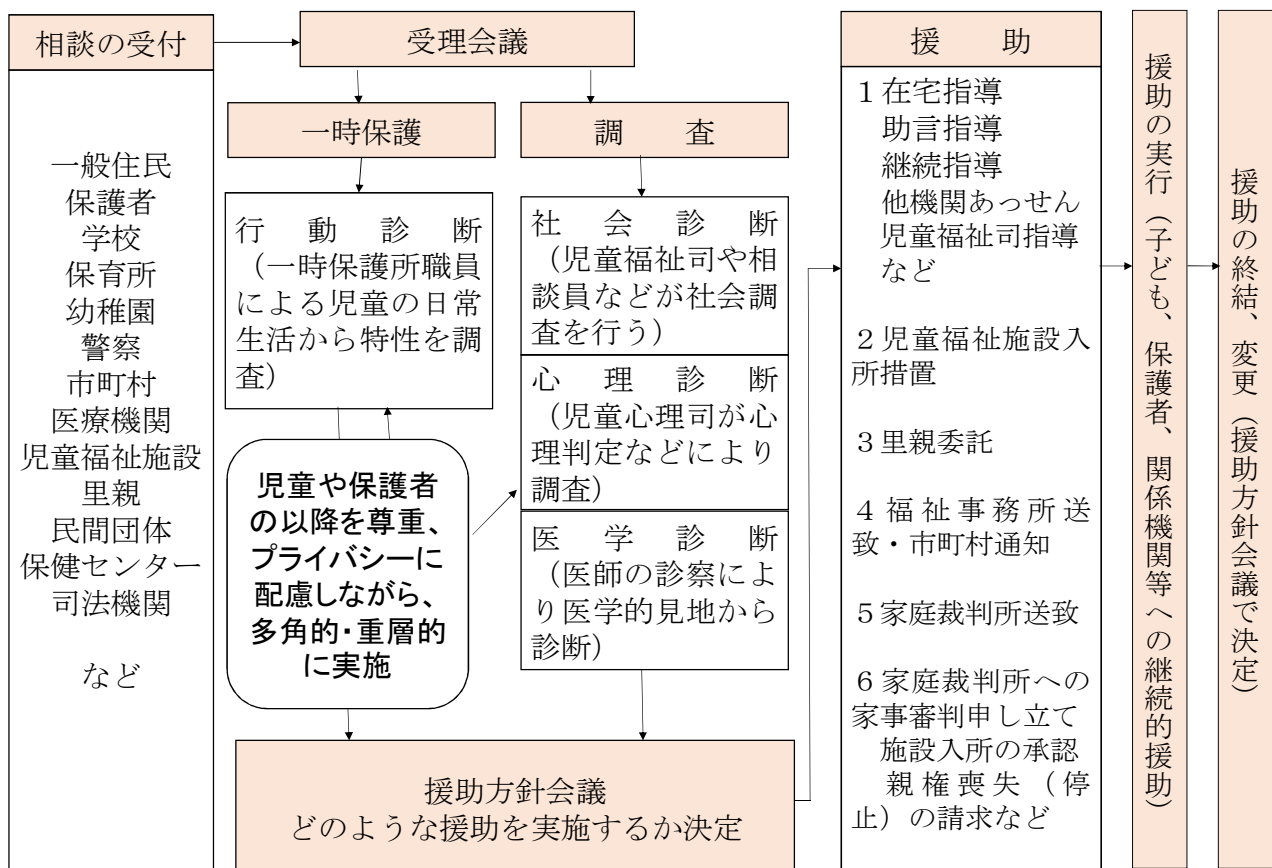
青森県の児童相談所

- 中央児童相談所(青森市、東津軽郡)
- 弘前児童相談所(弘前市、黒石市、平川市等)
- 八戸児童相談所(八戸市、三戸郡、おいらせ町)
- 五所川原児童相談所(五所川原市、つがる市等)
- 七戸児童相談所(十和田市、三沢市、上北郡)
- むつ児童相談所(むつ市、下北郡)

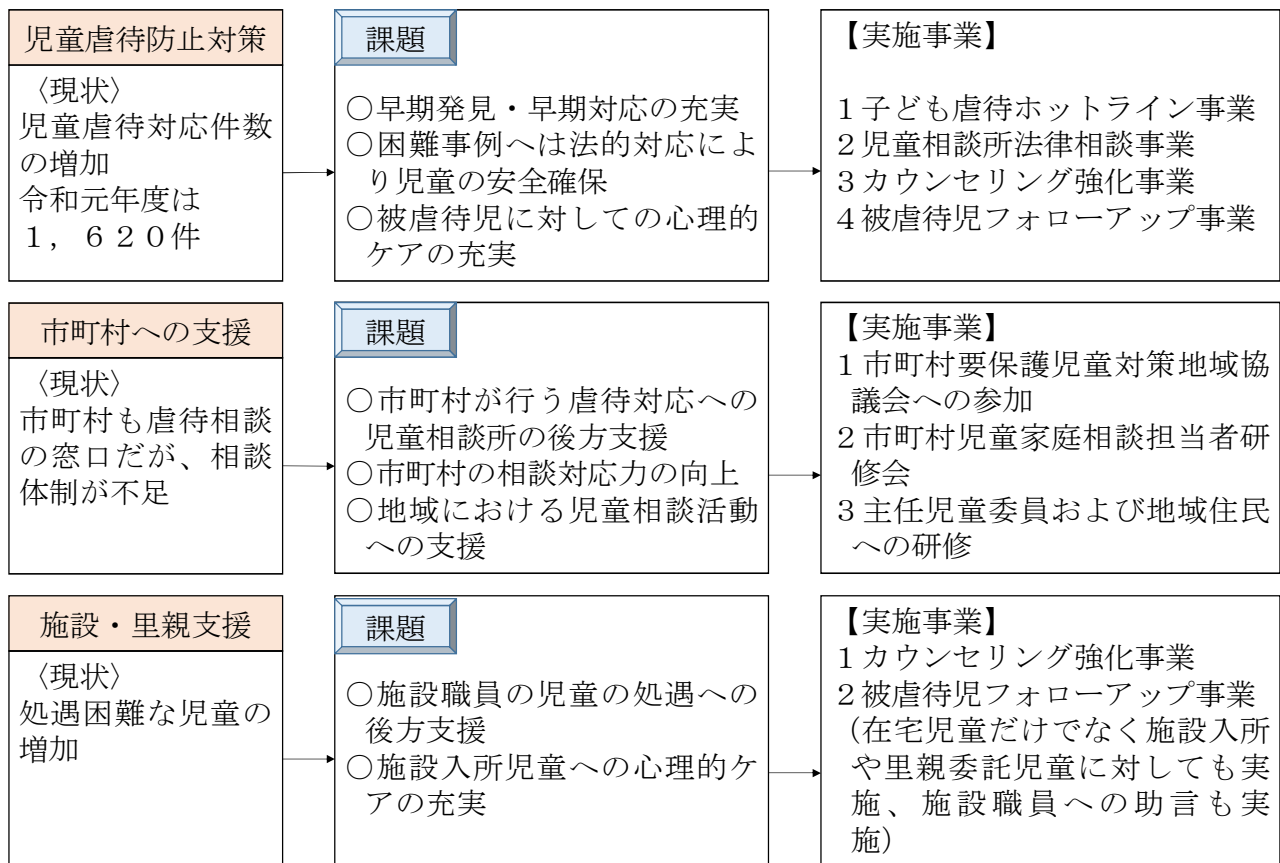
(2) 児童相談所が受け付ける相談種類と内容

養護相談	1 養護相談	保護者の養育困難、子ども虐待などの相談
保健相談	2 保健相談	未熟児、虚弱児などの疾患の相談
障害相談	3 肢体不自由相談	肢体不自由、運動発達の遅れに関する相談
	4 視聴覚障害相談	盲、ろうなど視聴覚障害に関する相談
	5 言語発達障害等相談	言語発達遅滞、学習障害などに関する相談
	6 重症心身障害相談	重症心身障害児に関する相談
	7 知的障害相談	知的障害児に関する相談
	8 発達障害相談	自閉症または同様の症状を呈する児童の相談
非行相談	9 ぐ犯等相談	ぐ犯行為などの問題行動のある児童の相談
	10 触法行為等相談	触法行為があり警察通告を受けた児童の相談
育成相談	11 性格行動相談	人格の発達上に問題行動を有する児童の相談
	12 不登校相談	登校・登園できない児童に関する相談
	13 適性相談	進学適性、学業不振等に関する相談
	14 育児・しつけ相談	家庭内における幼児のしつけ等に関する相談
	15 その他の相談	1～14のいずれにも該当しない相談

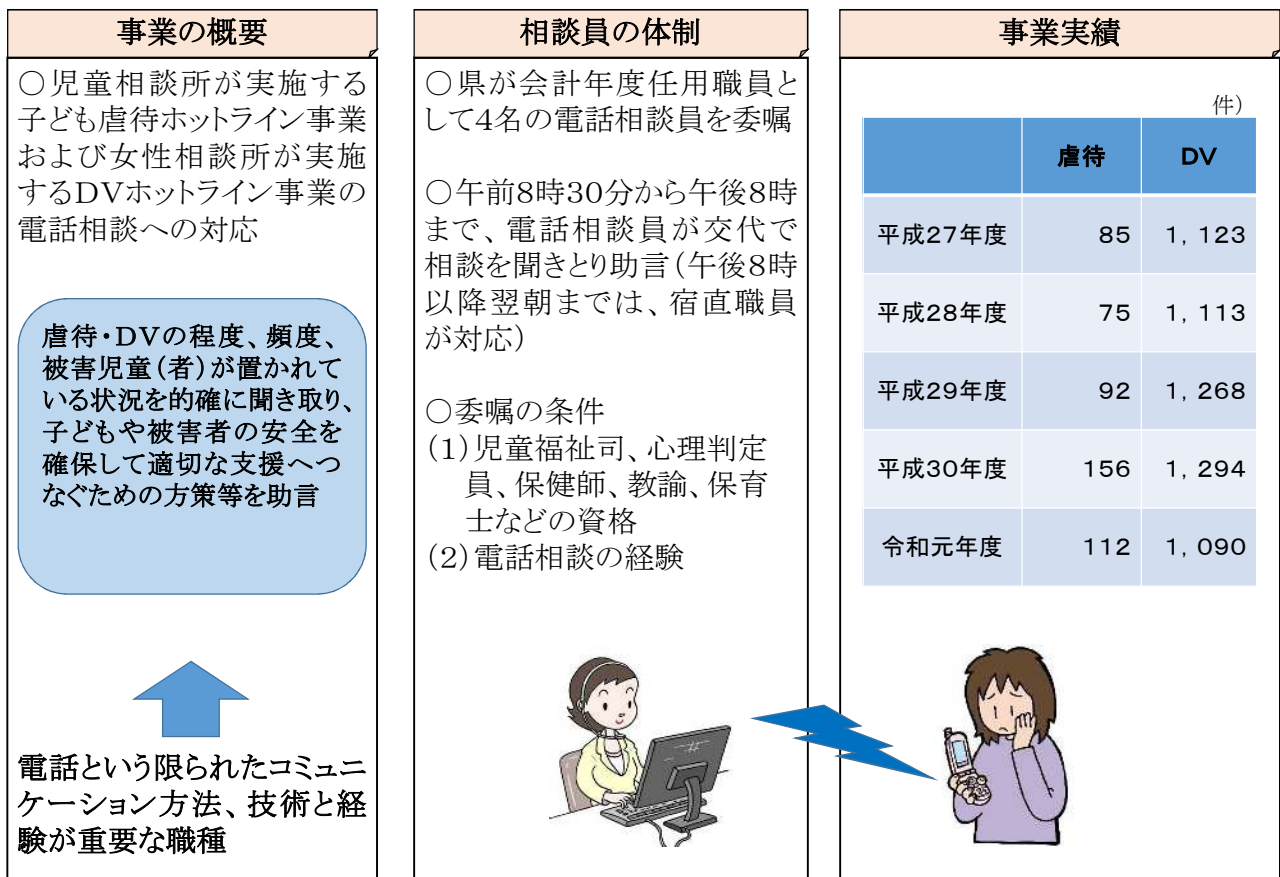
(3) 児童相談所における相談活動の体系・展開







(4) 児童相談所の事業の現状と方向性







(5) 子ども虐待ホットライン事業について



(6) 児童相談所法律相談事業について

課題	事業の概要	事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の同意が得られない施設入所 ○親権の停止・喪失 ○無戸籍児童の就籍 ○家庭裁判所への審判の手続き ○施設入所児童の年金の管理など <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0f0ff; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 児童福祉法だけでなく様々な法律の知識が必要 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p>児童相談所職員の法律の知識だけでは対応困難</p>	<p>児童相談所内の会議により弁護士に対して法律的な対応の助言を得ることが必要</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉に理解のある弁護士に相談、手続きなどについて助言を得る ○嘱託弁護士を、平成29年度から中央児童相談所に1名、令和2年度から八戸児童相談所に1名を配置 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div>	<p>令和元年度の相談内容(計38件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉法第28条関連(15件) ○親権関連(7件)、等 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div>

(7) カウンセリング強化事業について

課題	事業の概要	事業実績																								
<ul style="list-style-type: none"> ○年々増加する児童虐待相談件数 ○児童の安全を最優先にした保護等 ○自身の心にも問題を抱えている保護者 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0f0ff; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 児童相談所は児童の最善の利益を図るためには家族再統合の積極的取組も重要 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p>○児童福祉司、児童心理司だけでは対応に限界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○児童相談所が精神科医等に委嘱 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> ○医学的見地から児童相談所に対しアドバイス(保護者に関する援助指針の助言、心理療法を担当する職員に対する助言) ○必要に応じて保護者に対するカウンセリング ○中央、弘前、八戸児童相談所で実施 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div>	<p style="text-align: right;">件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>中央</th> <th>弘前</th> <th>八戸</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>55</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>52</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>60</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>56</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		中央	弘前	八戸	平成27年度	55	1	11	平成28年度	52	5	8	平成29年度	60	2	6	平成30年度	56	1	20	令和元年度	21	1	20
	中央	弘前	八戸																							
平成27年度	55	1	11																							
平成28年度	52	5	8																							
平成29年度	60	2	6																							
平成30年度	56	1	20																							
令和元年度	21	1	20																							

(8) 被虐待児フォローアップ事業について

課題	事業の概要	事業実績																		
<p>○虐待を受けた児童の心理的健康の回復 ○治療的な環境作り</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid #0070c0; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #d9e1f2; text-align: center;"> 被虐待児だけでなく、保護者や施設の職員も対象にしたフォローが必要 </div> <p style="text-align: center;">↑</p> <p>○治療的な援助だけでなく、保護者や施設の職員への技術的な援助を実施する ○実施主体は児童相談所</p>	<p>1 児童福祉施設職員指導 児童福祉施設職員への技術的援助</p> <p>2 被虐待児集団指導 被虐待児への集団での治療的援助</p> <p>3 被虐待児親子指導 被虐待児とその保護者への合同での治療的・技術的援助</p> <p>4 被虐待児個別指導 被虐待児への個別の治療的援助</p> <p>5 被虐待児の保護者指導 被虐待児の保護者への治療的・技術的援助</p>	<p style="text-align: right;">件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">訪問施設数</th> <th style="text-align: center;">指導回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成29年度</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table>		訪問施設数	指導回数	平成27年度	13	171	平成28年度	17	123	平成29年度	15	86	平成30年度	16	75	令和元年度	25	85
	訪問施設数	指導回数																		
平成27年度	13	171																		
平成28年度	17	123																		
平成29年度	15	86																		
平成30年度	16	75																		
令和元年度	25	85																		

2 市町村や関係機関の相談体制整備及び連携の推進

(1) 市町村における要保護児童対策地域協議会（要対協）の概要

① 平成16年度児童福祉法改正

- 市町村が児童家庭相談の一義的な窓口となる。
- 市町村が虐待通告先に位置付けられる。
- 市町村は、要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関等により構成され、要保護児童等に関する情報の交換や支援内容の協議を行う要保護児童対策地域協議会を置くことができる。

② 市町村の役割

- **相談支援**
児童家庭相談に応じ、必要な調査指導を行うほか、社会資源を活かした幅広い支援を行う。
- **児童虐待対応**
通告受理は速やかに児童の安全確認を行う。児童相談所との連携を図る。
- **支援のためのネットワーク構築（要保護児童対策地域協議会の設置）**
スムーズな機関連携のための情報共有及び役割分担

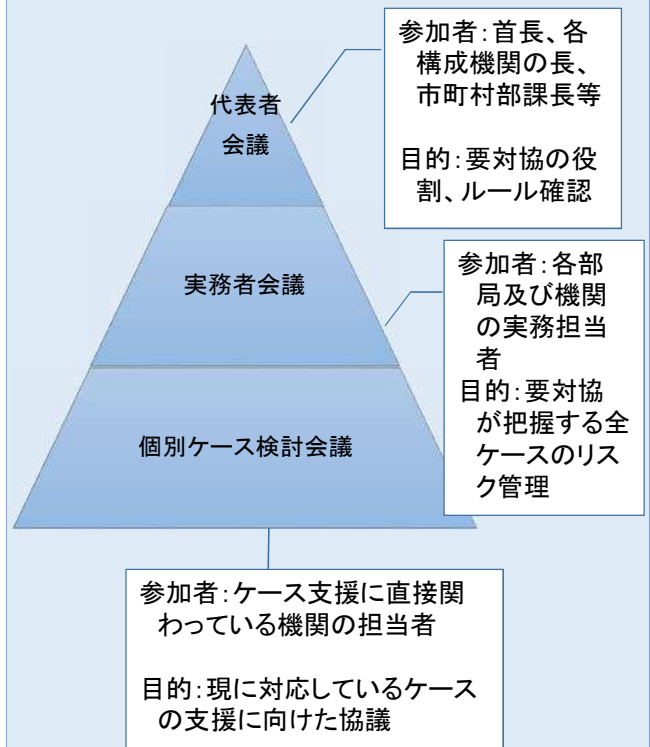
③ 要対協の対象となる者

- **要保護児童**・・・虐待等により保護者が児童を監護することが不相当と認められるケース
- **要支援児童**・・・虐待もしくは虐待の発生のおそれがあり、保護者の養育を支援することが特に必要であると認められるケース
- **特定妊婦**・・・出産後の虐待発生予防のため、出産前からの支援を必要とする妊婦のケース

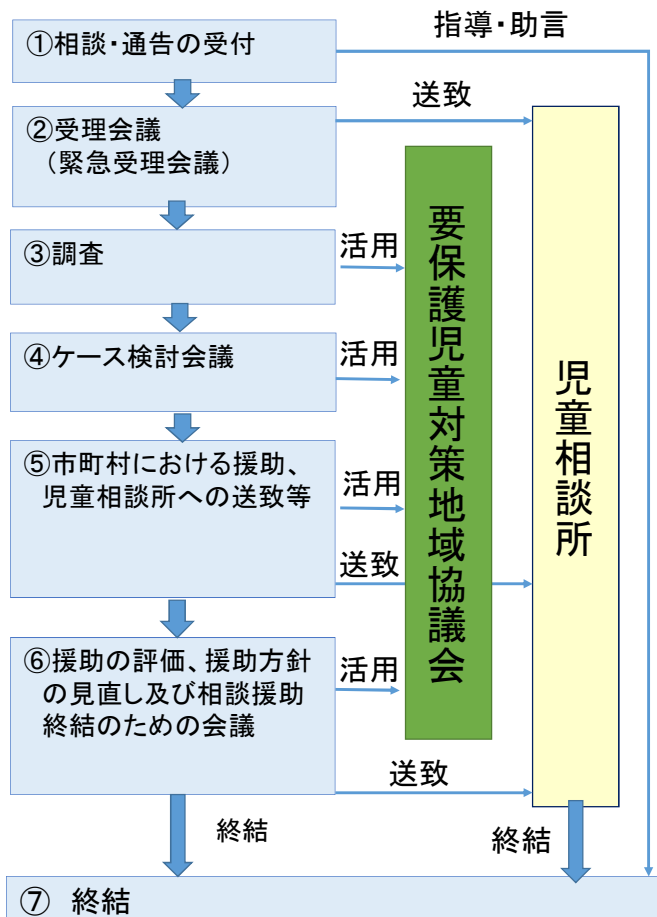
④ 要対協のサポートネットワーク



⑤ 要対協運営のための3つの会議



(2) 市町村と児童相談所との連携



- 市町村は、必要に応じて、要対協を活用しながら、児童相談所と連携により、解決するまでの援助を行う。
- 児童相談所は、市町村を始めとする相談機関における早期発見・早期対応や業務の適切な実施を確保するために技術的助言等を行い、相談機能及び対応力の強化を図る



図: 市町村における児童家庭相談援助の流れ(市町村と児童相談所の機関連携対応方針より)

3 子どもへの虐待防止対策

(1) 児童虐待防止法について

定 義	
○児童虐待とは、保護者が監護する児童に対して、その心や体を傷つけたり健全な成長や発達を損なう行為で、不適切な関わりは全て含む。 ○児童虐待の類型は、①身体的虐待、②性的虐待、③心理的虐待、④ネグレクトの4つ。	
児童虐待防止施策	
○児童虐待の早期発見・早期対応 ○発生予防への支援 ○ハイリスク世帯の早期発見と援助	
市町村での対応	児童相談所での対応
○要保護児童対策地域協議会を中心とした「要保護家庭」の把握と支援 ○虐待通告の窓口として、受理後の適切な対応を実施 ○母子保健事業の展開によるハイリスク家庭の早期発見・早期支援	○市町村が行う支援に対する技術的援助 ○一時保護などを行う専門的支援が必要な案件への対応 ○市町村に対する研修 ○市町村が行う要保護児童対策地域協議会でのケース検討への参加

※児童福祉法第10条により市町村の業務について規定、同法第11条により都道府県の業務を規定、青森県では児童相談所長に事務を委任している

(2) 児童虐待対策の現状と今後の施策の方向性

現 状	課 題	必要な施策
<p>○虐待相談対応件数の増加 令和元年度の虐待対応件数は1,620件(統計を取り始めてから過去最多) DV目撃による心理的虐待の通告の割合の増加</p> <p>○市町村の相談体制の不足 令和元年度の市町村の虐待対応件数は579件(児童相談所の1/3程度に留まる) 要保護児童対策地域協議会が十分に機能していない</p> <p>○社会的養護体制の充実 虐待などにより処遇が難しい児童の入所(被措置児童等虐待へつながる可能性) 家庭的養護へのニーズ</p>	<p>○虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要</p> <p>○措置や一時保護が必要のないケースは市町村が対応する仕組みづくりとスキルアップが必要</p> <p>○社会的養護体制の質・量ともに拡充が必要</p>	<p>広報・啓発 ○子ども虐待ホットラインカードの配布 ○JR時刻表・バスステッカーへの広告掲載</p> <p>研修等 ○子ども虐待要保護児童対策研修会 ○市町村職員への研修の開催 ○市町村要保護児童対策地域協議会の活性化</p> <p>ケース支援 ○市町村と児童相談所の機関連携対応方針によるケース支援 ○48時間以内に児童の安全の目視確認 ○児童相談所から社会的養護施設や里親への支援</p>

(3) 市町村等へ向けた研修事業（平成24年度～）

市町村児童家庭支援力アップ事業 (H24～H25)	児童虐待対応力アップ事業 (H26～H27)	要保護児童支援者研修事業 (H28～R1)
<p>1 サインズオブセイフティ研修</p> <p>市町村要保護児童対策地域協議会構成員向けプログラム 講師 井上直美 (臨床心理士)</p> <p>2 要保護児童対策地域協議会へのアドバイザー派遣</p> <p>市町村要保護児童対策地域協議会調整機関向けプログラム 講師 安部 計彦 (西南学院大教授)</p> <p>3 市町村職員のための面接技法研修</p> <p>児童福祉担当市町村職員向けプログラム 講師 早樫一男 (同志社大教授)</p>	<p>1 ケースマネジメント研修</p> <p>市町村要保護児童対策地域協議会構成員向けプログラム 講師 久保宏子 (NPO法人理事)</p> <p>2 リスクアセスメント研修</p> <p>保健師および保育士向けプログラム 講師 佐藤拓代 (大阪府母子保健センター長) 才村純 (関西学院大教授)</p> <p>3 被措置児童等虐待防止研修</p> <p>児童福祉施設基幹職員向けプログラム 外部講師依頼および外部研修への派遣</p>	<p>1 ステップアップ研修</p> <p>市町村要保護児童対策地域協議会構成員向けプログラム 講師 安部 計彦 (西南学院大教授)</p> <p>2 社会的養護関係施設基幹職員研修(H28、R1)</p> <p>児童福祉施設基幹職員向けプログラム 講師 外部講師及び県職員</p> <p>3 性問題行動に関するリスクアセスメント研修(H29)</p> <p>児童福祉施設職員向けプログラム 講師 県職員</p>

(4) 市町村向け研修のコンセプト（研修実施のねらい）

コンセプト1(共通のツール)

- 様々な機関が集まる要保護児童対策地域協議会
- 共通に使うことができるツールにより、ケースの検討をスムーズに
- 共通のツール → ジェノグラムを使った面接、サインズオブセイフティ

コンセプト2(市町村と児童相談所の効果的な連携)

- 市町村は児童家庭相談の第一義的窓口
- まず、市町村が通告を受理して調査、可能な支援の実施
- 市町村と児童相談所の機関連携対応方針の策定

コンセプト3(適切なケースマネジメントとリスクアセスメント)

- 子どもが幼児期のうちに早期に虐待のリスクを把握して、早期の適切な支援
- 世帯へ直接関わる職員がリスクアセスメント、要保護児童対策地域協議会がケース管理
- 市町村へリスクアセスメント研修、保健師および保育士へリスクアセスメント研修

研 修 の 効 果

- 市町村は対応力を身につけ、児童家庭相談の第一義的窓口として機能
- 対応可能なケースは、市町村要保護児童対策地域協議会を中心に支援を実施
- 児童相談所は専門性や措置権を行使することが必要な深刻な児童虐待相談に対応
適切な市町村と児童相談所の役割分担の実現

4 社会的養育の推進

(1) 里親委託等の推進と施設の機能転換

① 課題

平成28年の児童福祉法等の一部を改正する法律において、子どもが権利の主体であると位置づけられるとともに、子どもの家庭養育優先原則が明記された。こうした理念を具体化するために、代替養育を必要とする子どもたちに対し、子どもの状況に応じた適切かつきめ細かな支援が行えるよう、家庭的養育を推進するとともに、施設における処遇の充実・強化を図り、子どもの自立支援に努めることが必要である。

② 具体的な取組

里親等への委託の推進

- 里親等委託を推進するため、里親に関連する業務の包括的な実施体制を構築し、里親と関係機関とがチームとなって、質の高い里親養育を実現。

施設の小規模化かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた支援

- 施設での養育を必要とする子どもに対して、できるだけ良好な家庭的環境において、高機能化された養育を行うとともに、その専門性を活かして里親支援や地域支援を行うなど、多機能化・機能転換を図ることができるよう支援。

当事者である子どもの権利擁護の強化

(2) 児童福祉施設入所児童等に対する支援

児童福祉施設等（社会的養護を必要とする児童に関するもの）の種類

R2.4.1現在

施設種別	目的	施設数	定員
児童養護施設	保護者のない児童、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設。（児童福祉法第41条）	6	255
乳児院	乳児等を入院させて、これを養育し、あわせて退院した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設。（児童福祉法第37条）	3	37
児童自立支援施設	犯罪などの不良行為をしたり、するおそれがある児童や、家庭環境等から生活指導を要する児童を入所させ、必要な指導を行って自立を支援する施設。あわせて退所した者について相談その他の援助も行う。（児童福祉法第44条）	1	50
児童心理治療施設	軽度の情緒障害を有する児童を、短期間入所させ、又は保護者の下から通わせて、その情緒障害を治療し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設。（児童福祉法第43条の2）	1	入所 30
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）	保護者のない児童や保護者に監護させることが不適当であると認められる児童の養育に関し、相当の経験を有する者等の住居において養育を行う事業。（児童福祉法第6条の3）	8	48
母子生活支援施設	配偶者のない女子等及びその者の監護すべき児童を入所させ保護するとともに、これらの者の自立の促進のために生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設。（児童福祉法第38条）	3	45
自立援助ホーム	義務教育終了後15歳から20歳まで（状況によって22歳まで）の家庭がない児童や家庭にいたることができない児童が入所し、社会的自立に向けて援助することを目的とした施設（児童福祉法第6条の3）	1	6

児童養護施設入所児童等自立支援事業

【事業内容】

児童養護施設等の指導者に相談できる環境にいるうちに、児童の将来を考え、進学、就職を積極的に斡旋し、児童の自立を支援する必要があることから、児童養護施設入所児童の社会自立が一層図られるよう、普通自動車運転免許を取得するための経費及び大学等に進学する際に要する経費を補助し、入所児童の自立能力の強化を図る。

1 普通自動車運転免許取得補助事業

■ 次の要件を満たす者の普通自動車運転免許取得費用を負担した児童養護施設等に対し、当該経費の補助を行う。

- ① 普通自動車運転免許を取得することにより、今後の就職等に効果的と見込まれる者
- ② 保護者からの普通自動車運転免許取得に係る経費の援助又は他の方法により当該費用の捻出が困難である者

2 大学等進学経費補助事業

■ 次の要件を満たす者が高校卒業後大学等に進学する場合、進学に伴う経費を負担した児童養護施設等に対し、当該経費の補助を行う。

- ① 進学先が決まっている者
- ② 保護者からの進学に係る費用の援助又は他の方法により当該費用の捻出が困難である者

※ 補助額は1・2共に1人200,000円以内。

<利用児童数>

(人)

	H27	H28	H29	H30	R1
普通自動車運転免許取得補助	16	20	9	16	19
大学等進学経費補助	4	3	5	1	3

社会的養護自立支援事業

【事業の目的】

里親・児童養護施設等への委託・措置を解除された者及び解除を控えた者に対して、社会的自立のために必要な支援を実施することにより、将来の自立に結び付ける。

1 継続支援計画作成・生活相談支援

- ・ 里親・児童養護施設等への委託・措置を解除された者及び解除を控えた者に対して、生活上の問題や進路の問題等に関する相談支援を行う。
- ・ 継続的な支援が必要な対象者については、原則、措置解除前に継続支援計画を作成し、計画に基づく相談支援を行う。(R1実績：5名)
- ・ 対象者が相互に情報交換等を行えるような自助グループ活動の育成支援を行う。

2 居住等支援

- ・ 1の対象者のうち、20歳まで委託・措置延長された後も特に支援の必要性が高い、就学中の者に対して、里親の住居等において引き続き居住の場を提供し、居住に要する費用等を支給する。(R1実績：2名)

(3) 里親養育包括支援事業の概要

① 目的

家庭において養育することが困難であり又は適当でない子どもが、家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、里親や小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）への委託を推進することが重要

里親のリクルート及びアセスメントから、里親に対する研修、子どもと里親とのマッチング、子どもの里親委託中及び委託解除後における里親養育への支援に至るまでの一貫した里親支援に関する相談・支援を総合的に実施することを目的とする

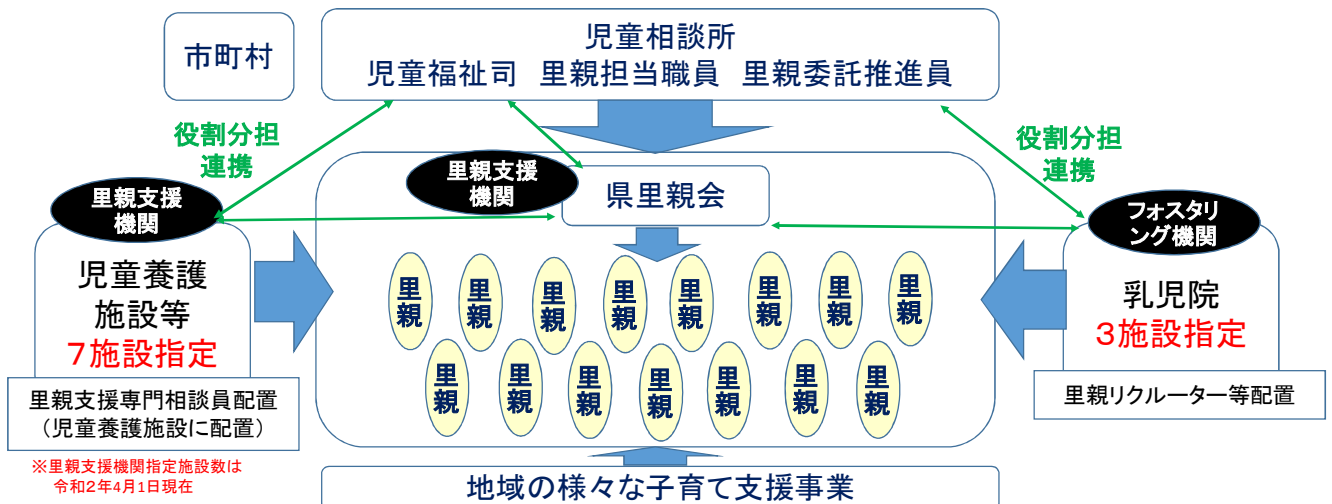
② 取組と実績(R1)

里親制度普及促進・リクルート等事業	普及啓発リクルート活動	里親講演会開催、大型ショッピングモール等での里親制度の広報活動等	講演会2地区
里親研修・トレーニング等研修	養育里親研修 養子縁組里親研修	養育里親及び養子縁組里親登録・更新のための児童福祉法に基づき実施する研修	延べ118名受講
	専門里親研修	専門里親登録・更新のための児童福祉法に基づき実施する里親研修	11名受講
	トレーニング等研修	未委託里親や委託後の里親に対する事例検討やロールプレイ、実習などのトレーニングの実施	実施回数15回
里親委託推進等事業	里親委託推進員	里親委託推進員の配置及び里親委託推進委員会の開催	(里親委託推進員) 2児童相談所に配置
	里親委託支援	里親と児童のマッチング、里親意向調査、里親チラシ作成等	委託成立数 養子縁組里親2件
里親訪問等支援事業	里親訪問支援	児童委託中の里親に、先輩里親等が家庭訪問する相談援助活動	訪問回数85回
	里親による相互交流	里親の相互交流及び養育技術向上を目指した里親サロン、研修会等の実施	実施回数11回 参加者延数222人

③ 里親支援の課題

- 保護を要する子どもに対しては、家庭と同様の環境で愛着関係の形成を図ることができる里親等委託を推進することが重要であり、より多くの里親を開拓するとともに、里親制度に対する社会の理解を促進する必要がある。
- 里親に委託される社会的養護の子どもは、被虐待経験が多く、様々な形で育てにくさがある場合が多い。
- 包括的かつ継続的な里親支援を行うことにより、里親との信頼関係を築き、里親の持つ養育能力を十分に引き出し、伸ばすことが重要。
- 里親のリクルートから里親養育への支援に至るまでの一貫した里親支援を実施する機関を里親養育包括支援機関（フォスタリング機関）と位置づけ、県の里親支援の業務を委託。
- 里親支援機関は、それぞれの特色に応じて、児童相談所やフォスタリング機関と連携し、里親委託推進、里親支援等を行う。

④ 里親支援体制整備のイメージ



5 ひとり親家庭対策

- 「青森県子どもの貧困対策推進計画」(県の母子家庭等自立促進計画と一体で策定)により、総合的な施策展開
- 計画期間:平成28年度～令和2年度

子育て・生活支援(教育の支援・生活の支援)

- ひとり親家庭等医療費助成事業(市町村のひとり親家庭に対する医療費給付費補助)
ひとり親家庭の18歳までの児童(養育者世帯の児童を含む)と、その父母の医療費を助成する。
(ひとり親家庭の父母については、1医療機関ごと月1,000円の自己負担金)
- ひとり親家庭等就業・生活支援事業(日常生活支援事業)
就職活動や疾病、学校行事等で一時的に保育ができない場合、家庭支援員を派遣し、家事援助等を行う。
- 母子・父子自立支援員による支援
ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供や相談指導等の支援を関係機関と連携して行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また、児童扶養手当の受給、母子父子寡婦福祉資金の貸付、養育費の確保などの経済上の諸問題に関する相談援助を行う。
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業(修学資金・就学支度資金)
ひとり親家庭の児童が、高等学校、大学、大学院等に修学するに当たって必要となる経費を貸付する。
- ひとり親家庭等生活向上事業
ひとり親家庭等の児童等に対し、学習支援講習会を実施する市に対し、事業費を補助する。

就業支援(保護者に対する就労の支援)

- ひとり親家庭等就業・生活支援事業(就業支援講習会等)
母子家庭の母等を対象に、一般、就労、法律相談、及び就業支援講習会等を実施
- 母子自立支援プログラム策定事業
児童扶養手当受給者を対象に、面接相談により自立に向けた課題等を把握し、対象者の意向を考慮した自立目標、支援内容を設定する。
- 高等職業訓練促進給付費等補助事業
ひとり親家庭の親が資格取得のため養成機関において1年以上修業する場合、養成訓練の受講期間中の生活費の負担軽減を図るため、給付金を支給する。
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
高等職業訓練促進給付費等補助金を活用して養成機関に在学する者に対し、入学準備金・就職準備金を貸付
- 自立支援教育訓練給付金事業
ひとり親家庭の親が雇用保険制度の教育訓練講座等を受講し、終了した受講経費の一部を給付する。
- ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
高等学校卒業していないひとり親家庭の親及び児童が、高等学校卒業程度認定試験に合格するため、民間事業者などが実施する対策講座を受講した場合に、受講費用の一部について補助する。
- 母子・父子自立支援員による支援
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業(事業開始・継続資金・技能習得資金)

養育費の確保(経済的支援)

- 母子・父子自立支援員による支援
- ひとり親家庭等就業・生活支援事業(法律相談)

経済的支援

- 児童扶養手当
離婚などで父(母)と生計を同じくしていない児童を養育している母(父)または養育者に対し、生活の安定と自立の促進、子どもの福祉の増進を図ることを目的として手当を支給
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業(再掲)

第6節 女性保護

1 女性保護事業の概要

根拠法等

- ・ 売春防止法（昭和31年制定）
- ・ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年制定/16年・19年・25年改正）
- ・ 人身取引被害者行動計画（平成16年12月）→ 人身取引対策行動計画2009（平成21年12月）
→ 人身取引対策行動計画2014（平成26年12月）
- ・ ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成12年制定/25年・28年改正）

対象女性

- ・ 売春経歴を有する者で、現に保護、援助を必要とする状態にあると認められる者
- ・ 売春経歴は有しないが、その者の生活歴、性向又は生活環境等から判断して現に売春を行うおそれがあると認められる者
- ・ 配偶者からの暴力を受けた者（事実婚を含む）
- ・ 家庭関係の破綻、生活の困窮等正常な生活を営む上で困難な問題を有しており、かつその問題を解決すべき機関が他にないために、現に保護、援助を必要とする状態にあると認められる者
- ・ 人身取引被害者
- ・ ストーカー被害者

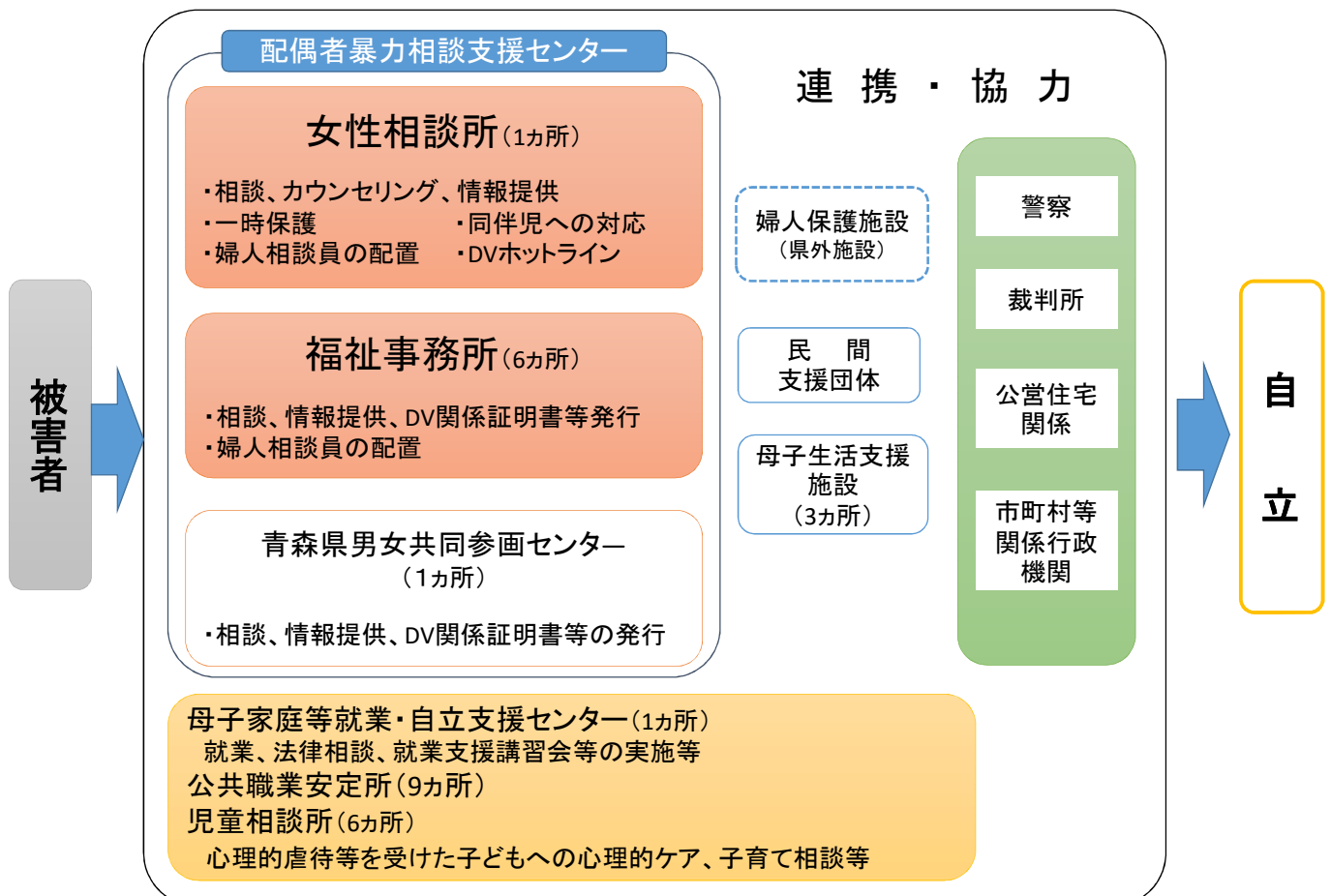
実施機関等

- ・ 女性相談所（一時保護所）
- ・ 配偶者暴力相談支援センター（福祉事務所）
- ・ 婦人相談員
- ・ 民間支援団体等

相談件数

令和元年度（実施機関等合計） 1, 824件

2 女性保護事業関係機関



3 DVの予防啓発

関係者間の連携強化

ODV防止対策推進会議

第4次青森県DV防止・被害者支援計画の目指す「配偶者からの暴力のない社会」の実現に向け、庁内関係課及び関係機関等との連携、調整を行う。

また、計画に基づき県、国機関、市町村等の関連事業の実施状況等を評価、公表し、効果的な施策の推進を図る。

○パンフレット等の作成、配布

DVに関する基礎知識、相談窓口等を盛り込んだパンフレット等を作成し、県内の相談窓口等に配置して、DVに関する正しい理解を普及し、県民への意識啓発を行う。

印刷部数 パンフレット:7,000部 啓発用カード12,000部

配布先 配偶者暴力相談支援センター、市町村等

若年層への意識啓発

○ハートフルセミナーの開催

学校関係者等が暴力について正しく理解し適切に対応できる体制を構築するとともに、思春期の児童に思いやりの心を育み暴力の加害者にも被害者にもさせないための予防的取組として、中学生を対象として、参加型体験学習(ワークショップ形式・寸劇・ロールプレイ等)によるセミナーを実施。

実施後のアンケートでは、「理解できた」と回答した生徒の割合は、99.3%となっているほか、「DVの加害者にも被害者にもならないよう日々の言動に気をつけたい」、「相手を思いやり、尊重しあうことが大切だと分かった」等の感想が寄せられている。

第1表 児童相談所相談件数

(単位：件)

年度	相談種別	養護相談	保健相談	肢体不自由児相談	視聴覚・言語障害相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談	その他の相談	計
平成27年度		1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777
平成28年度		1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941
平成29年度		1,607	0	51	21	21	1,290	90	95	35	178	43	77	27	224	3,759
平成30年度		2,022	1	59	4	21	1,460	76	77	44	264	60	69	14	190	4,361
令和元年度		2,387	3	18	2	23	1,478	73	66	26	242	40	74	11	199	4,642

※ 相談内容が2欄以上に該当するものは、主な相談のみに計上

第2表 児童虐待相談対応件数

(単位：件)

年度	種別相談	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	保護の怠慢・拒否	計
平成27年度		247	13	476	186	922
平成28年度		264	13	502	170	949
平成29年度		246	14	541	272	1,073
平成30年度		364	10	800	239	1,413
令和元年度		408	2	892	318	1,620

第3表 市町村虐待相談対応件数

(単位：件)

年度	種別相談	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	保護の怠慢・拒否	計
平成27年度		69	2	64	137	293
平成28年度		76	2	75	101	254
平成29年度		88	2	77	214	381
平成30年度		148	1	138	234	521
令和元年度		166	1	247	165	579

第4表 保育所・認定こども園・地域型保育事業設置状況

(各年度4月1日現在)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保育所	か所数	341	290	263	242	217	209
	定員(人)	23,810	20,380	18,435	16,505	14,799	14,073
認定こども園	か所数	158	208	237	260	287	294
	定員(人)	16,130	20,556	22,698	24,704	26,884	23,381
幼保連携型	か所数	119	156	180	205	227	231
	定員(人)	11,460	14,935	16,845	19,323	21,153	17,547
	か所数	22	25	27	25	26	28
	定員(人)	3,294	3,554	3,617	3,145	3,275	3,620
幼稚園型	か所数	17	27	30	30	34	35
	定員(人)	1,376	2,067	2,236	2,236	2,456	2,214
保育所型	か所数	1	4	4	5	5	10
	定員(人)	19	76	76	88	88	226
地域型保育事業	か所数	1	3	3	4	8	10
	定員(人)	19	57	57	69	184	187
小規模保育事業	か所数		1	1	1	2	2
	定員(人)		19	19	19	39	39
事業所内保育事業	か所数						
	定員(人)						

※平成27年4月1日子ども・子育て支援新制度施行

※休止中も含む

第5表 利用者支援事業実施状況

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	4	5	7	10	16
か所数	4	5	7	10	14

第6表 延長保育促進事業実施状況

年 度	平成9年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	7	31	31	30	33	34	34	34
か所数	25	402	404	421	432	439	435	446

第7表 一時預かり事業実施状況

年 度	平成9年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	5	23	23	26	30	29	29	31
か所数	6	166	166	237	271	281	279	326

第8表 地域子育て支援拠点事業実施状況

年 度	平成9年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	13	30	30	31	30	30	30	30
か所数	14	100	101	103	101	103	99	99

第9表 病児・病後児保育事業実施状況

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	10	10	12	14	15	17	17
か所数	16	16	20	25	27	29	29

第10表 ファミリー・サポート・センター事業実施状況

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	6	6	6	6	6	6	6
会 員 数	4,191	4,159	4,224	4,304	4,003	3,973	3,970

第11表 子育て短期支援事業実施状況

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	3	3	3	3	4	4	3
利用児童数	826	563	499	332	280	431	317

第12表 放課後児童健全育成事業実施状況

年 度	平成8年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数	18	32	32	33	33	32	32	32
支援の単位 (国庫補助対象)	75	262	275	328	344	333	348	354

第13表 保育料軽減事業実施状況

年 度	平成9年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村数(か所)	全市町村	全市町村	39市町村	35市町村	34市町村	34市町村	35市町村	33市町村
対象児童数(人)	6,499	2,582	2,633	2,398	1,402	1,502	1,544	1,624
県補助額(円)	465,867,585	91,841,522	94,665,856	89,800,971	54,087,783	57,029,982	61,111,125	61,251,284

※ 平成8年10月から実施。

第14表 保育士資格取得状況

(単位:人)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保育士試験	(5,934) 67	(6,039) 105	(6,153) 114	(6,227) 74	(6,295) 68	(6,385) 90
保育士養成施設	(22,031) 426	(22,451) 420	(22,890) 439	(23,351) 461	(23,771) 420	(24,130) 359
計	(27,965) 493	(28,490) 525	(29,043) 553	(29,578) 535	(30,066) 488	(30,515) 449

※ () は累計

第15表 保育士養成施設卒業者の就職分布状況

(単位：人)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 内	281 (61.6%)	271 (60.5%)	260 (55.8%)	281 (61.9%)	249 (55.6%)	220 (56.8%)
うち保育所	177 (38.8%)	117 (26.1%)	86 (18.5%)	91 (20.0%)	84 (18.8%)	59 (15.2%)
うち幼保連携型 認定こども園		81 (18.1%)	91 (19.5%)	105 (23.1%)	84 (18.8%)	81 (20.9%)
小 計	177 (38.8%)	198 (44.2%)	177 (38.0%)	196 (43.2%)	168 (37.5%)	140 (36.2%)
県 外	133 (29.2%)	135 (30.1%)	166 (35.6%)	134 (29.5%)	167 (37.3%)	138 (35.7%)
うち保育所	94 (20.6%)	100 (22.3%)	126 (27.0%)	99 (21.8%)	135 (30.1%)	85 (22.0%)
うち幼保連携型 認定こども園		8 (1.8%)	7 (1.5%)	11 (2.4%)	7 (1.6%)	19 (4.9%)
小 計	94 (20.6%)	108 (24.1%)	133 (28.5%)	110 (24.2%)	142 (31.7%)	104 (26.9%)
就 職	414 (90.8%)	406 (90.6%)	426 (91.4%)	415 (91.4%)	416 (92.9%)	358 (92.5%)
未 就 職	42 (9.2%)	42 (9.4%)	40 (8.6%)	39 (8.6%)	32 (7.1%)	29 (7.5%)
合 計	456 (100.0%)	448 (100.0%)	466 (100.0%)	454 (100.0%)	448 (100.0%)	387 (100.0%)

※ 幼保連携型認定こども園については、平成27年度から集計。

※ 未就職には進学を含む。

第16表 市郡別児童館・児童センター設置状況

(令和2年4月1日現在)

市 部		郡 部	
区分	設置数 (か所)	区分	設置数 (か所)
青森市	17 (1)	東津軽郡	1
弘前市	23 (9)	西津軽郡	
八戸市	15 (9)	中津軽郡	
黒石市	6 (2)	南津軽郡	2
五所川原市		北津軽郡	
十和田市		下北郡	
三沢市	9 (4)	上北郡	6 (3)
むつ市		三戸郡	3
つがる市	1		
平川市	2		
計	73 (25)	計	12 (3)
県 計			85 (28)

※ () 内は、児童センターの再掲

第17表 児童福祉法による児童遊園整備状況

(令和2年4月1日現在)

区 分	公 立	私 立	計
整 備 数			0

第18表 里親委託の状況

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
里 親	認定・登録里親 (世帯)	128	139	124	121	136
	委託里親 (世帯)	47	49	47	46	43
	委託率 (%)	36.7	35.3	37.9	38.0	31.6
委 託 児 童 (人)		64	63	64	66	54

※ 令和元年度再掲 専門里親20人(委託児童3人)、親族里親9世帯(委託児童11人)

第19表 主任児童委員内容別相談・支援件数

(単位：件)

年 度	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子ども校の教育・生活	学生生活費	年金・保険	仕事	家庭関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
平成27年度	40	27	62	775	1,084	1,154	44	7	51	131	12	109	176	333	4,005
平成28年度	25	18	64	590	964	964	41	6	41	125	11	153	261	371	3,634
平成29年度	46	14	39	438	839	653	16	2	27	107	12	93	162	271	2,719
平成30年度	36	13	44	349	821	593	31	8	21	85	4	79	107	208	2,399
令和元年度	34	12	34	384	601	566	20	5	13	84	9	78	78	187	2,105

第20表 主任児童委員分野別相談・支援件数

(単位：件)

年 度	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
平成27年度	264	63	3,133	545	4,005
平成28年度	296	29	2,775	534	3,634
平成29年度	194	20	2,117	388	2,719
平成30年度	142	20	1,938	299	2,399
令和元年度	165	29	1,606	305	2,105

第21表 青森県子ども家庭支援センター総合相談件数

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電話相談	196	193	362	244	266
一般相談					
養護	1	6	6	4	7
保健	7	2	23	22	25
心身障害	0	1	2	7	0
非行	2	0	0	0	2
育成	73	54	38	50	58
一般(大人)	61	104	230	121	152
その他	52	27	63	40	22
面接相談	54	97	28	34	29
計	250	290	390	278	295

第22表 児童手当の月額及び費用負担

支給対象児童	手当月額	費用負担
児童手当 0歳から中学校修了前	○0歳以上3歳未満 1万5千円 ○3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 1万円 第3子以降 1万5千円 ○中学生 1万円 ○特例給付 5千円	○0歳から3歳未満 被用者：国37/45(事業主含む)・県4/45・市町村4/45 非被用者：国2/3・県1/6・市町村1/6 ○3歳以上小学校修了前 第1子・第2子：国4/6・県1/6・市町村1/6 第3子以降：国4/6・県1/6・市町村1/6 ○中学生：国4/6・県1/6・市町村1/6 ○特例給付：国4/6・県1/6・市町村1/6

第23表 令和元年度児童手当支給状況

区 分	受給者数 (人)	児童数 (人)	支給総額 (千円)
0歳から3歳未満	71,692	17,954	15,542,740
3歳以上小学校修了前 (再掲)第3子以降		63,754	
中 学 生		9,969	
特 例 給 付		2,543	
計	74,235	110,922	15,776,365

第24表 母子・父子自立支援員年度別相談指導状況

(単位：件)

相 談 内 容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活一般	住 宅	9	32	6	7	66
	医 療	42	54	19	28	49
	家 庭 紛 争	20	27	6	9	20
	就 職	356	444	467	299	313
	結 婚	1	4	1	0	11
	そ の 他	637	575	292	275	179
	計	1,065	1,136	791	618	638
児 童	養 育	34	64	25	18	128
	教 育	67	82	61	58	152
	非 行	2	2	0	1	1
	就 職	19	44	21	17	34
	そ の 他	51	40	24	29	120
	計	173	232	131	123	435
生活支援	母子父子寡婦福祉資金	5,219	5,211	5,240	4,380	3,956
	公 的 年 金	1	15	0	0	3
	児 童 扶 養 手 当	44	42	39	36	60
	生 活 保 護	22	21	3	5	13
	税	4	13	3	7	9
	そ の 他	63	69	31	28	300
	計	5,353	5,371	5,316	4,456	4,341
そ の 他	売 店 設 置	—	—	—	—	—
	た ば こ 販 売	—	—	—	—	—
	母子世帯向公営住宅 (母子及び寡婦福祉法 第27条)	0	0	0	0	0
	母子福祉施設の利用	3	6	0	3	0
	母子生活支援施設(児 童福祉法第38条)	1	1	5	5	14
	計	4	11	5	8	14
合 計	6,595	6,750	6,243	5,205	5,428	

※平成22年度からは従来の母子家庭・寡婦に加え、父子家庭も対象となっている。(母子父子寡婦福祉資金を除く)

母子父子福祉資金の父子に対する貸付は平成26年度分からとなっている。

第25表 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件	件	件	件	件
貸付件数	530	425	330	262	214
貸付金額	237,107	202,364	161,560	139,318	121,201

第26表 母子福祉資金種類別貸付状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業開始	—	—	—	—	—
事業継続	—	—	—	—	—
修 学	191,489	160,678	129,419	116,362	106,517
技能習得	2,980	3,933	1,170	—	—
修 業	6,215	4,356	3,931	2,283	1,897
就職支度	100	—	300	100	100
医療介護	—	—	—	—	—
生 活	4,394	5,832	3,541	2,326	1,323
住 宅	2,000	1,500	—	—	—
転 宅	—	—	—	—	—
就学支度	29,929	26,065	23,199	18,246	11,364
結 婚	—	—	—	—	—
児童扶養	—	—	—	—	—
特例児童扶養	—	—	—	—	—

第27表 父子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件	件	件	件	件
貸付件数	11	16	19	14	16
貸付金額	3,873	6,292	7,874	5,372	7,054

第28表 父子福祉資金種類別貸付状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業開始	—	—	—	—	—
事業継続	—	—	—	—	—
修 学	2,835	4,652	3,854	3744	4470
技能習得	—	—	—	—	—
修 業	—	780	2,130	816	1142
就職支度	—	—	100	—	—
医療介護	—	—	—	—	—
生 活	—	—	—	—	—
住 宅	—	—	—	—	432
転 宅	—	—	—	—	—
就学支度	1,038	860	1,790	812	1010
結 婚	—	—	—	—	—
児童扶養	—	—	—	—	—
特例児童扶養	—	—	—	—	—

第29表 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件	件	件	件	件
貸付件数	7	6	5	3	5
貸付金額	4,317	4,070	3,306	2,022	3,198

第30表 寡婦福祉資金種別貸付状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業開始	—	—	—	—	—
事業継続	—	—	—	—	—
修学	3,882	2,664	2,400	1,206	1,692
技能習得	—	—	—	—	—
修業	—	816	816	816	816
就職支度	—	—	—	—	100
療養	—	—	—	—	—
生活	—	—	—	—	—
住宅	—	—	—	—	—
転宅	—	—	—	—	—
就学支度	435	590	90	—	590
結婚	—	—	—	—	—

第31表 児童扶養手当支給月額

(令和2年4月以降)

手当支給月額	
全部支給	子 1人 43,160円
	2人 53,350円
	3人以降 6,110円 ずつ加算
一部支給 停止	子 1人 43,150円 ~ 10,180円 (所得額に応じて10円刻み)
	2人 53,340円 ~ 15,280円 (所得額に応じて10円刻み)
	3人以降 6,100円 ~ 3,060円 ずつ加算 (所得に応じて10円刻み)

第32表 児童扶養手当の受給状況

年 度	平成10年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
認定請求書受付							
受 付 件 数	1,725	351	322	295	296	300	
認 定 件 数	1,690	349	317	296	293	299	
未 処 理 件 数	73	1	0	1	2	0	
却 下 件 数	23	1	5	2	1	1	
総 支 給 額	5,435,935,626円	1,590,346,170円	1,567,758,160円	1,522,005,360円	1,450,448,240円	1,769,606,690円	
受給世帯該当事由	受給者総数	10,401人	3,263人	3,099人	2,936人	2,768人	2,885人
	母子世帯						
	生別母子世帯	9,136	2,415	2,289	2,154	2,001	2,090
	死別母子世帯	182	24	22	26	25	28
	遺棄世帯	114	2	0	2	4	3
	未婚の母子世帯	901	303	307	293	297	297
	障害者世帯	66	17	18	17	16	17
	父子世帯						
	生別父子世帯	0	367	335	325	312	326
	死別父子世帯	0	31	26	20	17	21
	遺棄世帯	0	2	2	2	2	2
	未婚の父子世帯	0	2	2	2	3	3
	障害者世帯	0	8	8	7	8	11
その他の世帯	2	92	90	88	83	87	
受給対象児童数	15,704	4,449	4,514	4,296	4,296	4,240	

※令和元年11月からの制度改正で支給回数が年4回から年6回となったことに伴い、令和元年度の総支給額は平成30年12月分から令和2年2月分までの15か月分となっている。

第33表 特別児童扶養手当支給月額

(令和2年4月以降)

等級	区分	1人につき
1	級	月 52,500円
2	級	月 34,970円

第34表 特別児童扶養手当の受給状況

年 度		平成10年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
認定請求書受付状況	受 付 件 数	278	509	434	544	516	567	
	認 定 件 数	273	496	428	523	501	535	
	未 処 理 件 数	21	0	0	0	0	0	
	却 下 件 数	14	13	6	21	15	23	
総 支 給 額	996,938,060円	1,444,176,820円	1,504,252,930円	1,557,283,490円	1,615,754,890円	1,691,569,570円		
手当支給状況	受給者総数	1,880人	2,875人	3,005人	3,198人	3,326人	3,503人	
	対象児童数	1,905人	3,014人	3,154人	3,389人	3,540人	3,614人	
	内 部 障 害	外 部 障 害	524	513	516	508	518	507
		知 的 障 害	1,080	1,706	1,765	1,946	2,031	2,014
		その他の精神障害	27	487	579	646	697	964
	内 部 障 害	257	290	279	272	279	252	
合 併 障 害	17	18	15	17	15	19		

第35表 就業支援講習会受講状況（実人員）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 人 員	52人	80人	64人	77人	149人

第36表 母子家庭等家庭支援員派遣日数状況

(単位：日)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
派遣延日数	母子家庭	13	16	89	56	59
	父子家庭	0	0	0	35	0
	寡 婦	0	0	0	0	0
	計	13	16	89	91	59

第37表 ひとり親家庭等医療費助成事業状況

年 度	対 象 者 数			支給件数合計	支 給 額	補助金額
	母	父	児 童			
	人	人	人	件	千円	千円
平成27年度	16,989	1,925	27,481	416,807	947,095	472,426
平成28年度	16,493	1,816	26,338	437,981	968,008	482,448
平成29年度	15,937	1,673	25,093	418,312	936,719	466,582
平成30年度	15,083	1,596	24,650	414,668	918,238	457,441
令和元年度	14,480	1,437	23,039	405,400	900,521	448,184

第38表 女性相談所経路別相談受付状況

(単位:件)

区分	年度	経路 総数	本人 自身	警察 関係	法務 関係	他の 婦人 相談 所	福祉 事務 所	その 他	福祉 相談 機関	縁 故 者 ・ 知 人 等	その 他 (医療・ 教育 機関 等)
総 数	平成27年度	2,036	1,762	39	5	10	45	49	68	58	
	平成28年度	2,005	1,712	30	2	8	39	85	52	77	
	平成29年度	2,099	1,854	22	0	11	42	34	64	72	
	平成30年度	2,022	1,801	20	2	13	35	44	51	56	
	令和元年度	1,824	1,588	40	0	5	43	40	39	69	
		100%	89.1%	1.0%	0.1%	0.6%	1.7%	2.2%	2.5%	2.8%	
		100%	87.1%	2.2%	0.0%	0.3%	2.4%	2.2%	2.1%	3.8%	
女性 相談 所	平成27年度	1,350	1,217	32	4	2	17	13	45	20	
	平成28年度	1,337	1,178	26	2	0	17	57	32	25	
	平成29年度	1,383	1,265	14	0	1	14	12	45	32	
	平成30年度	1,404	1,315	12	1	0	12	21	22	21	
	令和元年度	1,178	1,061	33	0	0	21	23	15	25	
		100.0%	93.7%	0.9%	0.1%	0.0%	0.9%	1.5%	1.6%	1.5%	
		100.0%	90.1%	2.8%	0.0%	0.0%	1.8%	2.0%	1.3%	2.1%	
婦人 相談 員	平成27年度	802	639	9	1	9	32	38	27	47	
	平成28年度	750	589	9	1	8	22	43	21	57	
	平成29年度	777	624	10	0	11	31	27	21	53	
	平成30年度	654	510	8	1	13	24	27	30	41	
	令和元年度	702	568	8	0	5	22	23	25	51	
		100.0%	78.0%	1.2%	0.2%	2.0%	3.7%	4.1%	4.6%	6.3%	
		100.0%	80.9%	1.1%	0.0%	0.7%	3.1%	3.3%	3.6%	7.3%	

(注) 女性相談所の婦人相談員(2人)の件数は、両方に計上している。

第39表 女性相談所形態別受付状況

(単位:件)

区分 年度	女性相談所			婦人相談員		
	計	面 接 相 談	電 話 相 談	計	面 接 相 談	電 話 相 談
平成27年度	1,350	65	1,285	802	478	324
	100.0%	4.8%	95.2%	100.0%	59.6%	40.4%
平成28年度	1,337	48	1,289	750	433	317
	100.0%	3.6%	96.4%	100.0%	57.7%	42.3%
平成29年度	1,383	34	1,349	777	484	293
	100.0%	2.5%	97.5%	100.0%	62.3%	37.7%
平成30年度	1,404	32	1,372	654	410	244
	100.0%	2.3%	97.7%	100.0%	62.7%	37.3%
令和元年度	1,178	54	1,124	702	477	225
	100.0%	4.6%	95.4%	100.0%	67.9%	32.1%

(注) 女性相談所の婦人相談員(2人)の件数は、両方に計上している。

第40表 女性相談所相談処理状況

(単位：件)

区分	年度	事項別 就職 自営	結婚	帰宅	福祉 事務所等 へ移送	婦人 相談員 へ移送・ 相談所	婦人 相談員 へ移送・ 相談所	その他 の機関 へ移送	助 言 指 導	そ の 他	計
	平成28年度			4	2				1,190	59	1,255
	平成29年度				1				1,305	16	1,322
	平成30年度			2	1			3	1,346	20	1,372
	令和元年度			9	3			2	1,114	50	1,178
婦人 相談員	平成27年度			1	1	3		16	746	35	802
	平成28年度		1			6			690	52	749
	平成29年度			2	4	5		2	668	95	776
	平成30年度	1			4	3			563	86	657
	令和元年度			7	1	5		1	565	123	702

※相談処理件数には、前年度からの継続相談分を含むため、受付件数とは一致しない。

第41表 女性相談所入所の理由状況

(単位：件)

区分	年度	総数	本人の問題						家族の問題						その他				
			生活 困難 窮	借 金・ 金	未 婚の 母	交 渉異 性	男 女 問 題	婦 女の 住 先 他	夫 の 酒 暴 乱 力	そ の 他 の 問 題	離 婚 問 題	問 子 ど も の 問 題	家 庭 不 和	問 親 ・ 親 族 の 問 題	住 居 問 題	交 際 相 手 の 力			
	平成27年度	26	1					4		5	13	1		2		1	17	4	4
	平成28年度	28						1		1	24			1			25	2	2
	平成29年度	17						1	1	2	13						13	2	2
	平成30年度	16						1		1	12			1		2	15		0
	令和元年度	26							1	1	20			1		2	23	2	2

第42表 女性相談所退所状況

(単位：件)

処理別 年度	就自 営又 職は	帰 宅	帰 郷	所福 へ社 移事 送務	へ人他 移相 談の 送所婦	へ関他 の係の 移機福 送関社	移病 院 送へ	転 居	そ の 他	合 計
平成27年度		10	9	2			1	3	1	26
平成28年度		4	8	2				11	2	27
平成29年度		3	5	6						14
平成30年度	1	2	4	7			1	1		16
令和元年度		9	3	4		1		7	2	26

第43表 配偶者暴力相談支援センター相談状況

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
女 性	889	836	792	868	969
男 性	7	14	5	14	22
総 件 数	896	850	797	882	991

第44表 DV予防啓発ハートフルセミナー実施状況

区分	実施回数	受講者数
平成27年度	6校6回	498人
平成28年度	6校6回	414人
平成29年度	6校6回	671人
平成30年度	6校6回	394人
令和元年度	6校6回	438人

第45表 乳児死亡数及び死亡率

死亡率（出生千対）

区分	青 森 県						全 国					
	乳 児		新 生 児		周 産 期		乳 児		新 生 児		周 産 期	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
平成10年	49	3.6	28	2.1	84	6.1	4,380	3.6	2,353	2.0	7,447	6.2
平成27年	20	2.3	13	1.5	40	4.6	1,916	1.9	902	0.9	3,728	3.7
平成28年	18	2.1	8	0.9	26	3.0	1,928	2.0	874	0.9	3,516	3.6
平成29年	18	2.2	13	1.6	32	4.0	1,761	1.9	832	0.9	3,308	3.5
平成30年	15	1.9	10	1.3	23	2.9	1,748	1.9	801	0.9	3,046	3.3
令和元年	23	3.2	15	2.1	36	5.0	1,654	1.9	755	0.9	2,956	3.4

※ 周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたものをいう。

※ 人口動態統計による。（令和元年は概数）

第46表 妊産婦死亡

区分	青 森 県				全 国			
	出 産 数		死 亡 数	死 亡 率 (出産10万対)	出 産 数		死 亡 数	死 亡 率 (出産10万対)
	出生数	死産数			出生数	死産数		
平成10年	13,594	498	0	0.0	1,203,149	38,988	89	7.2
平成27年	8,621	216	0	0.0	1,005,677	22,617	44	4.4
平成28年	8,626	183	1	11.4	976,978	20,934	36	3.6
平成29年	8,035	173	0	0.0	946,065	20,358	36	3.7
平成30年	7,803	191	1	12.5	918,397	19,608	33	3.5
令和元年	7,170	168	0	0.0	865,234	19,449	32	3.6

※ 人口動態統計による。（令和元年は概数）

第47表 妊婦健康診査委託

区分	妊娠届出数	委託診査延件数
平成10年度	13,449	26,315
平成26年度	8,724	119,797
平成27年度	8,857	112,066
平成28年度	8,168	115,182
平成29年度	7,974	104,616
平成30年度	7,415	99,477

第48表 乳児健康診査委託

区分	出生数	委託診査延件数	精密健康診査数実人員
平成10年度	13,595	17,802	436
平成26年度	8,853	13,262	383
平成27年度	8,621	12,859	438
平成28年度	8,626	15,693	415
平成29年度	8,035	14,860	409
平成30年度	7,803	14,585	490

※ 出生数は暦年

第49表 乳児集団健康診査

区 分	受診延人数
平成10年度	15,383
平成26年度	5,583
平成27年度	3,520
平成28年度	6,536
平成29年度	5,927
平成30年度	5,996

第50表 1歳6か月児健康診査

区 分	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率(B)／(A) (%)	精密検診受診者数
平成26年度	9,060	8,844	97.6	220
平成27年度	9,097	8,909	97.9	218
平成28年度	8,659	8,425	97.3	204
平成29年度	8,708	8,547	98.2	218
平成30年度	8,212	8,070	98.3	262

第51表 3歳児健康診査

区 分	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率(B)／(A) (%)	精密検診受診者数
平成26年度	9,774	9,424	96.4	2,447
平成27年度	9,200	8,936	97.1	2,207
平成28年度	9,141	8,899	97.4	2,186
平成29年度	9,123	8,891	97.5	2,131
平成30年度	8,595	8,479	98.7	2,233

第52表 妊産婦・新生児訪問指導

区 分	新 生 児		妊 産 婦	
	訪 問 件 数		訪 問 件 数	
	実 人 員	延 人 員	実 人 員	延 人 員
平成10年度	5,127	5,313	9,885	10,440
平成26年度	3,674	4,184	8,612	10,163
平成27年度	3,922	4,337	8,474	9,796
平成28年度	3,660	4,080	8,605	10,032
平成29年度	4,175	4,649	8,468	10,109
平成30年度	3,890	4,294	8,073	9,525

第53表 低出生体重児訪問指導

区 分	低出生体重児数 (A)	訪 問 件 数		訪問指導率 (B)／(A) (%)
		実 人 員 (B)	延 件 数	
平成26年度	768	663	828	86.3
平成27年度	751	624	723	83.1
平成28年度	725	597	781	82.3
平成29年度	709	663	910	93.5
平成30年度	774	553	714	71.4

※ 低出生体重児数は暦年

第54表 先天性代謝異常検査状況

区 分	検査委託 件数	正 常	擬 陽 性	疾 患 別 検 査 結 果					
				アミノ酸代謝異常		有機酸代謝異常		脂肪酸代謝異常	
				要 精 検	(再掲)陽性	要 精 検	(再掲)陽性	要 精 検	(再掲)陽性
平成27年度	10,173	10,110	53	3	1	3	0	1	1
平成28年度	9,980	9,939	34	4	0	1	0	1	0
平成29年度	9,331	9,307	20	0	0	0	0	1	1
平成30年度	9,003	8,978	17	0	0	0	0	0	0
令和元年度	8,304	8,287	12	0	0	2	0	0	0

第55表 ガラクトース血症検査状況

区 分	検査委託件数	検 査 結 果			
		正 常	擬 陽 性	要 精 検	(再掲)陽性
平成27年度	10,183	10,120	62	1	0
平成28年度	9,998	9,946	47	5	1
平成29年度	9,368	9,308	49	3	0
平成30年度	9,038	8,974	54	4	0
令和元年度	8,353	8,292	45	4	1

第56表 先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）検査状況

区 分	検査委託件数	検 査 結 果			
		正 常	擬 陽 性	要 精 検	(再掲)陽性
平成27年度	10,278	10,117	151	10	2
平成28年度	10,079	9,941	134	4	1
平成29年度	9,422	9,293	113	14	5
平成30年度	9,077	8,971	94	11	5
令和元年度	8,381	8,276	94	11	2

第57表 先天性副腎過形成症検査状況

区 分	検査委託件数	検 査 結 果			
		正 常	擬 陽 性	要 精 検	(再掲)陽性
平成27年度	10,266	10,110	146	10	0
平成28年度	10,114	9,916	179	19	1
平成29年度	9,488	9,297	164	12	0
平成30年度	9,105	8,959	131	8	0
令和元年度	8,426	8,267	125	18	0

第58表 小児慢性特定疾病医療費給付状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	人	人	人
悪性新生物	72	70	66
慢性腎疾患	58	52	50
慢性呼吸器疾患	29	26	23
慢性心疾患	184	178	166
内分泌疾患	159	145	143
膠原病	36	34	30
糖尿病	61	58	53
先天性代謝異常	21	15	14
血液疾患	33	29	24
免疫疾患	4	5	5
神経・筋疾患	36	47	49
慢性消化器疾患	44	48	52
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	9	12	12
皮膚疾患	2	3	3
骨系統疾患		11	11
脈管系疾患		1	3
計	748	734	704

第59表 療育相談実施状況・医療相談（被指導延人員）

区 分	総 数	要 治 療			治療不能	治療不要
		肢体不自由児施設入所	育成医療	その他		
平成27年度	226	0	0	18	0	208
平成28年度	165	0	0	15	0	150
平成29年度	113	0	0	7	0	106
平成30年度	106	0	0	7	0	99
令和元年度	97	0	0	17	0	80

第60表 乳幼児はつらつ育成事業費補助実施状況

	給付件数	補助金額
平成27年度	763,446件	604,697千円
平成28年度	747,981件	583,120千円
平成29年度	710,764件	540,554千円
平成30年度	660,678件	541,803千円
令和元年度	861,716件	644,922千円

第61表 女性健康支援事業実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	人	人	人	人	人	
実人員	52	41	58	17	6	
延人員	53	73	89	18	8	
相談内容	思春期女子の健康相談	1	0	0	0	0
	妊娠・避妊に関する相談	1	12	2	2	0
	不妊に関する相談	40	48	79	10	6
	メンタルケア	1	6	2	2	0
	婦人科疾患、更年期障害に関する相談	5	1	4	3	1
	その他	5	6	2	1	1
計	53	73	89	18	8	

表62表 不妊専門相談センター事業実績

	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延相談件数	22 件	(28) 59 件	(24) 35 件	(17) 29 件	(19) 24 件	(16) 24 件
他院への紹介件数	3	(0) 25	(0) 7	(0) 11	(5) 6	(0) 5
相談内容 (延件数)	不妊治療を受けるか否かに関する相談	4 (8) 14	(8) 9	(3) 3	(1) 1	(7) 8
	不妊診断・治療方法	18 (12) 34	(9) 19	(9) 20	(10) 14	(3) 8
	不妊治療による副作用	0 (3) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	不妊治療に要する費用	0 (1) 1	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(2) 2
	その他	0 (4) 7	(6) 6	(5) 6	(3) 3	(4) 6
	計	22 (28) 59	(24) 35	(17) 29	(19) 24	(16) 24

() 内はメール相談の再掲

第63表 特定不妊治療費助成事業実施状況

	助成件数	体外受精	顕微授精	凍結胚移植	助成額
平成27年度	881件	285件	156件	260件	117,082千円
平成28年度	671件	163件	130件	214件	114,096千円
平成29年度	575件	138件	126件	192件	97,432千円
平成30年度	539件	135件	127件	117件	91,377千円
令和元年度	496件	126件	104件	114件	83,630千円